

# 事業報告書

Annual Report

2025 年度



— 挑 戦 す る 知 性 —

学校法人 東京女子大学

## 2025 年度事業報告にあたって

学校法人東京女子大学  
理事長 安田 隆二

2025 年度の事業報告にあたり、関係各位の祈りと協力に支えられ、計画した事業を滞りなく実施できましたことを、深い感謝をもってご報告申し上げます。

当該年度は教学改革実行の初年度であり、これにより現代教養学部は 6 学科体制となりました。新設した経済経営学科をはじめ、学科名称を変更した情報数理科学科、再構築した社会コミュニケーション学科など、着実に準備を進めた結果、十分な学生数を確保し、順調なスタートとなりました。

設置 2 年目となる「知のかけはし科目」は、専門領域の異なる教員 2 名が 1 つのクラスを担当します。学問領域の違いを超えた対話や議論を通して、新しい知見を身につけ多角的な視点を養成するこれらの授業は、学生のみならず、受験生や高校教員の方々にも関心が高まりました。本学の特色あるリベラルアーツ教育を体現した授業として評価をいただいております。

法人の事業では、より快適で安心なキャンパスを実現するためのキャンパス整備を進めることができました。目下、旧北寮の改修、学生が同窓生やリカレント教育などで集う社会人と交流する場となるラウンジに加え、ICT 教育の質を高めるためのデジタルラーニング教室とプロジェクト学習室を備えた新棟の建築計画を、関係者の協力を得て、資材高騰のなか、着工に向けた準備を進めております。

社会環境の変化は激しさを増しています。新しい時代にふさわしい教育・研究を推進していくため、内的・外的環境を整え、魅力ある女子大学として役員、教職員一同、引き続き努力してまいります。

今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

---

## 建学の理念・教育目標

---

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする東京女子大学を設置しております。

1918年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、女性に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、真理と平和を愛し人類の福祉に貢献する人物を養成すること」（学則第1条）を教育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラルアーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

---

## 東京女子大学グランドビジョン

---

創立100周年を迎えた東京女子大学が、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく人格教育により、21世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために定めたものです。「Ⅰ 東京女子大学グランドビジョン」と「Ⅱ 育成する人物像」で構成されます。

### Ⅰ 東京女子大学グランドビジョン

- ① キリスト教の精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ② グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③ 教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④ 「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラルアーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤ 大学院教育では、専門領域における研究能力と深い学識を備え、同時に豊かな教養と広い視野を合わせ持つ「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成する。
- ⑥ 女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑦ ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑧ 学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑨ 財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

### Ⅱ 育成する人物像

1. 知力（知識）を行動力にするリーディングウーマン  
— 論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力を備えた女性、他者を尊重し協働できる女性—
  - ・多様性を受容し包摂する力を育成する教育
  - ・異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
  - ・問題解決型教育（PBL）の展開
2. 国際的な視野をもった地球市民としての女性
  - ・グローバルビジョン育成のための教育の推進
  - ・国際的視野を育む教育環境の整備
  - ・多文化共生社会への理解を深める教育
  - ・英語教育の強化
  - ・英語による授業の展開
  - ・留学・海外体験の奨励・促進
3. 専門性と幅広い教養をもった女性
  - ・本学独自のリベラルアーツ教育の一層の推進
  - ・文理融合型の教育の展開
  - ・専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成
  - ・体系性・順次性をもった専門教育の推進
  - ・幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実

4. キャリアをカスタマイズする女性
  - 生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性—
  - ・正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
  - ・一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援
  - ・一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実
5. 21世紀の高度情報化社会に対応できる女性
  - ・高度のICTリテラシーを身につける教育
  - ・データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

---

## 東京女子大学方針

---

東京女子大学が掲げる教育理念、学部や研究科の目的を達成するために、本学の諸活動の指針として、2014年9月に東京女子大学方針を定めました。

### 〔大学の求める教員像および教員組織の編制方針〕

#### 求める教員像

(大学)

キリスト教の精神に基づきリベラルアーツを柱とする女性のための高等教育を推進していくため、本学の建学の精神、教育理念・目的を理解し、専門知識と教育力、研究能力を有し、社会貢献への意欲を持ち、管理運営にも主体的に関わることのできる教員。

(学部)

- 1) 学部の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む教員。
- 2) 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる教員。
- 3) 専門教育とともに、リベラルアーツ教育の柱である全学共通教育にも熱心に取り組み、全人的教育に取り組むことができる教員。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な人間科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 人間科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を現代社会に活かすかたちで教授できる教員。
- 4) 人間科学における高度な学問の成果を学際的な幅広い視点から教授できる教員。

理学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な数理科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 数理科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を活かして社会に貢献できる教員。
- 4) 数理科学における高度な学問の成果を、幅広い視点から教授できる教員。

#### 教員組織の編制方針

(学部)

- 1) 文部科学省令大学設置基準を満たし、教育が適正に行われる教員数を配置する。
- 2) 教員の募集・任免・昇任は、公平かつ透明性を保つ。
- 3) 年齢構成の均衡を図る。
- 4) 女性のキャリアを支援し、同等の能力を有する場合は女性の教員を積極的に登用する。学生に対するロールモデルとしての評価を勘案する。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の各専攻における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。

- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 人文・社会科学の諸分野において、専門分野のみならず学際的な視点から教育・研究を発展させるような教員組織を編成する。

#### 理学研究科

- 1) 研究科における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。
- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 数理科学における最先端の学問と科学技術の発展に迅速に対応した教育・研究を可能とする教員編成を行う。

#### 【学生の支援に関する方針】

- 1) 自主的に学ぶ姿勢を育むための教室外学習、学生相互の学習および課外活動を支援し、学習環境を整備する。  
(学習支援)
- 2) 奨学金制度を有効に運用し、経済的に安定した学修環境を保証する。(経済的支援)
- 3) 学生の生活全般に関わる学内相互の全学的な連携を強化することによって、学生の心身の健康を維持し、良好な人間関係を保つための、支援体制を整備する。(生活支援)
- 4) 進路支援を含む女性のキャリア構築に関する多様な支援体制を実施することによって、学生・卒業生が生涯にわたってキャリアを追求することを可能にする支援を行う。(キャリア支援)

#### 【教育研究環境の整備に関する方針】

- 1) 学修の質の向上と、より良い教育・研究成果をあげるため、教育・研究環境を充実する。
- 2) キャンパス内の自然環境の保持及び安全・快適な施設・設備の計画的な維持管理体制を強化する。
- 3) 知の拠点として水準の高い図書館を維持し、学術情報サービスを向上させる。

#### 【社会連携・社会貢献に関する方針】

- 1) 高等教育・研究機関として、蓄積された知見及び最新の研究成果を学外に還元することで、地域住民の文化的教養の啓発に寄与する。
- 2) 本学の施設および教育資源を活用し、卒業生および地域の女性のキャリア構築支援を行う。
- 3) 専門的な学識を通じて、政策形成や国・自治体などの課題解決に貢献する。

#### 【管理運営に関する方針】

- 1) 関係法令及び学内諸規程に基づいた、組織及び業務の適正な管理運営を推進する。
- 2) 各組織の権限と責任、意思決定プロセスを明確に定める。
- 3) 教育理念・目的達成のために、ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する。
- 4) 教育研究活動等の向上と発展のため、教職員に対する研修を恒常的、計画的に推進する。
- 5) 事務職員による教育研究支援機能、法人運営機能を強化する。
- 6) 教育研究活動を安定的に支えるため、中長期的な財務計画を策定し財政基盤を確立する。

#### 【大学の内部質保証に関する方針】

- 1) 自己点検・評価体制、PDCA サイクルの機能強化を図る。
- 2) 外部評価により、自己点検・評価の妥当性・客観性を担保する。
- 3) 情報公開を通して、透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たす。

---

## 教育方針

---

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

### 【現代教養学部】

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）（2025年度入学者に適用）

東京女子大学では、その教育理念、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性を求めます。多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

#### 人文学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

1. 人間文化を解明するために必要な日本語（古典も含む）及び英語の読解力と、それに基づいた確かな表現力、及び、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
2. 人間文化を巡って、その歴史や現代社会の状況についての基礎的な知識や論理的で科学的な思考力を身につけている。
3. 知識や情報をもとにして、筋道を立てて人間文化を捉え、その結果を説明することができる。
4. 人間文化の更なる解明のための基盤としての人文学（哲学・文学・史学・言語学）に興味を持ち、人文学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

#### 国際社会学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

1. 日本語の的確な理解力や表現力、外国語（特に英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
2. 現代社会や歴史についての基礎的な知識や論理的な思考力を身につけている。
3. 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
4. グローバルな視野をもって国際社会に関する幅広い問題に興味を持ち、国際関係学、地域研究、文化人類学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

#### 経済経営学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

1. 日本語での的確な理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
2. 現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
3. 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
4. 地域社会から国際社会に至る幅広い問題に興味を持ち、社会科学に関する知識と能力を活かして、社会の発展に貢献したいという意欲がある。

#### 心理学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

1. 日本語の的確な理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
2. 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
3. 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
4. 人間の心と行動について興味を持ち、心理学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。
5. 人間の心と行動について、主体性を持ち多様な人々と協働して学ぶ意欲がある。

#### 社会コミュニケーション学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

1. 日本語の的確な理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
2. 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
3. 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
4. 人間行動、メディア・コミュニケーション、現代社会をめぐる幅広い問題に興味を持ち、社会学、コミュニケーション学、行動科学に関する横断的な知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

#### 情報数理科学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求める。

1. 情報科学、AI・データサイエンス、数理科学を学ぶ上で必要となる基礎的な知識と思考力を身につけている。
2. 日本語および外国語（英語）の文章を正しく理解し、論理的に説明することができる。
3. 情報科学、AI・データサイエンス、数理科学に興味を持ち、それぞれの分野での学びで得た知識と柔軟な論理的思考力および技術を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

#### **カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）**（2025年度入学者に適用）

東京女子大学では、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる能力を身につけるために、以下の方針に基づいて、全学共通カリキュラムと学科科目を2つの柱とするリベラルアーツ教育を行います。

##### 教育課程の編成

1. 広範で多様な基礎的な知識と基本的な学習能力の獲得のために、「リベラル・スタディーズ」、「グローバル・シティズンシップ・スタディーズ」、「AI・データサイエンス・スタディーズ」の3つの科目群からなる全学共通カリキュラムを編成する。
2. 専門的な方法論と知識を学ぶために、学科科目を体系的かつ順次的に編成する。
3. 授業科目の到達目標・内容に応じた多様な形態の授業科目（講義科目、演習科目、実習科目）を配置する。

##### 教育内容・方法

1. 実践的な議論を通じて、知識の活用能力、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、他者を尊重し協働できる力を養うために、全学年を対象に、参加型の少人数教育を行う。
2. 本学における学修の基盤となる基礎学力及び学習方法を習得し、主体的な学びの姿勢を養うために、アクティブ・ラーニングによる初年次教育を行う。
3. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を行う。
4. 自分の専攻分野以外の学問領域への関心を広げ、学際的視点を養う全学共通の教育プログラムとして、日本語教員養成課程、Global Citizenship Program、副専攻を設置する。
5. 教育成果の段階的な測定とそれに基づく適切な学習指導を行うため、4年次学生を、卒業研究を行うことが可能な者と位置づけ、全学科で3年次から4年次への進級条件を設ける。

##### 学修成果の評価

1. 学士課程の集大成としての卒業研究（卒業論文、講究）を全学科必修とし、目標とする能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価する。
2. 本学のリベラルアーツ教育の学修成果について、直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行う。

#### **ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）**（2025年度入学者に適用）

東京女子大学は、建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラルアーツ教育により、「専門性をもつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士）を授与します。

1. 人間・社会・自然に対する理解を深め、広範で多様な知識を身につけている。
2. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに自分の専攻分野に隣接する分野について基本的な内容を理解している。
3. 知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている。
4. 他者の表現を適切に理解し、自らの考えを論理的に表現し、建設的な議論を行うことができるコミュニケーション

- ョン能力を身につけている。
- 異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている。
  - 主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

## 【大学院 博士前期課程】

### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の基礎的知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

### 人間科学研究科

#### 人間文化科学専攻

本専攻の特色は、人間の営みと知の所産であるさまざまな文化の諸相を解明する点にあります。人文科学の諸分野に関する資料読解力と問題分析力を備えた研究者および専門的職業人の育成を目指しています。人文科学の基本的な方法論と知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

- 学部で学修した人文科学の諸分野に強い興味を持ち、さらに専門的に深く学びたい人
- 宗教・国語・外国語（英語）・社会・地理歴史・公民の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得し、高い専門性を持った教員となることを志望する人
- 人文科学の諸分野の研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

#### 人間社会科学専攻

本専攻の特色は、現代社会の人間が直面しているさまざまな問題に対して、人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。事実に基づき科学的に解決策を提案し、研究成果を国内外に発信する研究者および本専攻で獲得した知識や方法を用いて社会に貢献する専門的職業人の育成を目指しています。研究対象とする分野について基礎的な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

- 主体的に学び、自らの専攻分野の専門知識と方法論を深めようとする人
- 学際的な視点を獲得するために、周辺領域に対しても知的関心を持つ人
- 人間科学や社会科学の専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

### 理学研究科

#### 数理科学専攻

本専攻の特色は、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明しようとする数理科学において、特化した専門研究の深化と広い学問の視野の獲得を共に重視する点にあります。幅広い視野、学問的視野を養うと同時に、数理科学の深い探求に必要な専門的知識を身につけ、かつ学術上の貢献をなす高い研究能力を培うことを目指しています。数理科学分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

- 数理科学諸分野において高度な研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
- 数理科学の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

### カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

## 人間科学研究科

### 人間文化科学専攻・人間社会科学専攻

#### <教育課程の編成>

1. 広い学問的視野と柔軟な学問的姿勢を獲得し、各研究分野に共通する研究能力を育成するために、専攻共通科目を編成する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、研究分野科目（コースワーク）を編成する。
3. 科目の体系性および順次性を確保するために、研究分野科目に基礎科目と専門科目を設置する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修することができるカリキュラムを編成する。

#### <教育内容・方法>

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、副指導教員制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

#### <学修成果の評価>

10. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、複数の評価者による論文審査および最終試験を実施する。

## 理学研究科

### 数理科学専攻

#### <教育課程の編成>

1. 科目の体系性および順次性を確保するために、専門科目（コースワーク）に講義と講究を設置する。
2. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
3. コースワークに関しては、数理科学のさまざまな問題に柔軟に対応できるような思考力と分析力を育成し、数理科学に対する広い視野を身につけさせるため、「理論数理学」と「応用数理学」の2研究分野に編成する。専門的な方法論と知識を体系的に学ばせるため、それぞれの研究分野を3つの小領域に分けて授業科目を設置する。
4. リサーチワークに関しては、自発的な学修を促し、独自の課題発見能力と問題解決能力を養成する。

#### <教育内容・方法>

5. 研究に対する視野を広げ、数理科学のさまざまな問題についての理解を深めさせるために、専門科目の講義においては理論と応用の交流を強調する。
6. それぞれにおける基本的知識・方法を体系的かつ効果的に修得させると同時に、問題への異なるアプローチに触れさせるために、複数小領域の学修を促す。
7. 2年間の数理学講究において、専門領域に対する研究を深め発表能力を高めるために、学生と意見を交換しつつ首尾一貫した指導を行う。
8. 広い視野と豊かな見識を養うために、一人の学生に対して指導教員と副指導教員をおく。
9. 適切な研究指導を行うために、複数の指導教員により、教育成果の段階的かつ客観的測定を行う。
10. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

#### <学修成果の評価>

11. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、博士前期課程担当教員全員による論文審査および最終試験を実施する。施す。

## ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備えた高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（修士）を授与します。

## 人間科学研究科

### 人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人文科学の専門知識を自立的に運用するための資料読解力・精査力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

### 人間社会科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用するための調査研究能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

## 理学研究科

### 数理科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 数理科学の専門知識を自立的に運用するための能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

## 【大学院 博士後期課程】

### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の十分な知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

## 人間科学研究科

### 人間文化科学専攻

本専攻の特色は、「人間の文化」にまつわる多様な諸相を空間的、共時的、通時的に捉え、高い専門性をもって説明しようとする点にあります。対象とする時代・地域・言語の研究における高度な方法論と専門知識を身につけると同時に、学際的な視点から、隣接する他分野への関心と、学術上の貢献をなしうる高い研究能力を培うことを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 人文科学の諸分野に対する研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 人文科学の諸分野の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

### 生涯人間科学専攻

本専攻の特色は、人間の生涯にわたる諸問題を人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。この研究する力に加え、独自の視点で問題を発見し、高度な分析により獲得した知見を国内外に発信し、社会

に貢献できる力を育成することを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 専攻分野の研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 周辺領域に知的関心を持ち、学際的な視点を持った研究を志している人
3. 人間科学や社会科学の高度な専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

## 理学研究科

### 数理科学専攻

本専攻の特色は、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明しようとする数理科学において、特化した専門研究の深化と広い学問的視野の獲得を共に重視する点にあります。幅広い視野、学問的視野を養うと同時に、数理科学の深い探求に必要な専門的知識を身につけ、かつ学術上の貢献をなす高い研究能力を培うことを目指しています。数理科学分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 数理科学分野において高度な研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 数理科学の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

### カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備え、学術上の貢献をなす高度な専門的職業人および独創的な研究者」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

## 人間科学研究科

### 人間文化科学専攻・生涯人間科学専攻

＜教育課程の編成＞

1. 学際的視点および女性学・ジェンダーの視点を獲得し、新たな研究領域を拓くことができるようにするために、研究科共通科目を設置する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、「特殊研究」（コースワーク）を設置する。
3. 科目の体系性を明示するために、「特殊研究」を2専攻（人間文化科学専攻および生涯人間科学専攻）に置き、それぞれの専攻において3領域に編成する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として3年間必修の「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修できるように柔軟なカリキュラムを編成する。

＜教育内容・方法＞

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、研究報告書講評などにおいて、複数の教員が指導する体制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

10. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、外部審査委員を含めた複数の評価者による論文審査および公開の最終試験を実施する。

## 理学研究科

### 数理科学専攻

＜教育課程の編成＞

1. 幅広い学問的視野を養うと同時に、数理科学の探求に必要な専門的知識を身につけるため、「特殊研究」（コースワーク）を理論数理学と応用数理学の2分野に編成する。
2. 学術上の貢献をなす高い研究能力を培うため、3年間必修の「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。

#### <教育内容・方法>

3. 「特殊研究」においては、理論数理学と応用数理学の相互交流を通じて、数理科学の様々な問題とそれへのアプローチについて理解を深めることにより、学問的視野を広げ、課題発見能力と問題解決能力を高める。
4. 「論文指導演習」においては、3年間を通じた首尾一貫したきめ細かい指導により、数理科学の探求に必要な専門的知識を効果的に獲得させると同時に、学術上の貢献をなしうる高い研究能力を培い、将来の研究者にふさわしい人格の基礎を構築する。
5. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

#### <学修成果の評価>

6. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、外部審査委員を含めた複数の評価者による博士論文審査を経た後、公開の博士論文発表会、更に最終試験を実施する。

### **ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）**

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備え、学術上の貢献をなしうる高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（博士）を授与します。

#### **人間科学研究科**

##### **人間文化科学専攻**

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 「人間の文化」が直面する課題を把握し、分析する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

##### **生涯人間科学専攻**

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間が生涯で直面するさまざまな問題を把握し、人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

#### **理学研究科**

##### **数理科学専攻**

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. さまざまな分野における数理科学的事象に関して、それを数学的に表現するために必要な幅広い学問的視野、および表現された事象を探索するために必要な数学的知識を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

## I. 法人の概要

### 1. 法人の沿革

本学は 1910 年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918 年（大正 7 年）に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事 A. K. ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したリベラルアーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」（新約聖書 フィリピの信徒への手紙第 4 章 8 節）という聖句に込め、標語としています。

#### <大学・学部等の変遷>

- 1918 年 大正 7 年：4 月 30 日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）で専門学校令による私立東京女子大学として開学。  
学長新渡戸稲造、学監安井てつ。
- 1924 年 大正 13 年：豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移転。
- 1948 年 昭和 23 年：新制大学として発足。  
文学部（哲学科、国文学科、英文学科）を設置。
- 1950 年 昭和 25 年：文学部に社会科学科を増設。  
短期大学部（英語科、国語科、数理科、体育科）を併設。
- 1954 年 昭和 29 年：文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を 3 年制に。  
比較文化研究所を設立。
- 1961 年 昭和 36 年：文理学部（哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理学科）発足。  
短期大学部は、英語科を残し、他の 3 科は募集停止。
- 1966 年 昭和 41 年：短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の 2 科制とする。
- 1968 年 昭和 43 年：東京女子大学創立 50 周年。
- 1971 年 昭和 46 年：大学院文学研究科修士課程（日本文学専攻、英米文学専攻）、理学研究科修士課程（数学専攻）新設。
- 1975 年 昭和 50 年：大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
- 1976 年 昭和 51 年：大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
- 1988 年 昭和 63 年：三鷹市牟礼に現代文化学部（コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科）新設。
- 1990 年 平成 2 年：女性学研究所を設立。
- 1992 年 平成 4 年：短期大学部廃止。
- 1993 年 平成 5 年：大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。  
大学院現代文化研究科修士課程（現代文化専攻）設置。
- 1997 年 平成 9 年：大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
- 2005 年 平成 17 年：大学院人間科学研究科博士後期課程（人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻）設置。  
大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。  
牟礼校地（三鷹市）譲渡。
- 2009 年 平成 21 年：現代教養学部（人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科）設置。
- 2012 年 平成 24 年：大学院人間科学研究科博士前期課程（人間文化科学専攻、人間社会科学専攻）設置。

- 2014年 平成26年：大学院文学研究科修士課程廃止。  
 2015年 平成27年：現代文化学部廃止。  
 2016年 平成28年：文理学部、大学院現代文化研究科修士課程廃止。  
 2018年 平成30年：東京女子大学創立100周年。  
           現代教養学部国際英語学科、心理・コミュニケーション学科を設置。  
 2024年 令和6年：大学院理学研究科数学専攻を数理科学専攻に名称変更。  
 2025年 令和7年：現代教養学部国際社会学科、経済経営学科、心理学科、  
           社会コミュニケーション学科を設置。  
           数理科学科を情報数理学科に名称変更。

## 2. 設置する学校・学部・学科等 (2025年4月1日現在)

理事長 安田 隆二  
 東京女子大学  
 所在地 東京都杉並区善福寺2丁目6番1号  
 学長 森本 あんり

### ■ 学部

現代教養学部	人文学科	哲学専攻	
		日本文学文化専攻	
		日本文学専攻	2025年度より学生募集停止
		英語圏文化専攻	
		歴史文化専攻	
		史学専攻	2018年度より学生募集停止
	国際社会学科		
	経済経営学科		
	心理学科		
	社会コミュニケーション学科		
	情報数理科学科	情報数理科学専攻	
	国際英語学科	国際英語専攻	2025年度より学生募集停止
	国際社会学科	国際関係専攻	2025年度より学生募集停止
		経済学専攻	
		社会学専攻	
		コミュニティ構想専攻	
	心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	2025年度より学生募集停止
		コミュニケーション専攻	
数理学科	数学専攻	2024年度より学生募集停止	
	情報理学専攻	2024年度より学生募集停止	

■ 大 学 院

人間科学研究科 (博士前期課程)	人間文化科学専攻
	人間社会科学専攻
人間科学研究科 (博士後期課程)	人間文化科学専攻
	生涯人間科学専攻
理学研究科 (博士前期課程・博士後期課程)	数理科学専攻

◀ 学 習 環 境 ▶

◇所在地 〒167-8585 東京都杉並区善福寺 2-6-1

◇主な交通手段

西荻窪駅 (JR 中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ)

北口より徒歩 12 分

北口 (1 番のりば) より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車

吉祥寺駅 (JR 中央線・総武線、京王井の頭線)

北口 (3 番のりば) より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車

上石神井駅 (西武新宿線) 南口より西荻窪駅行バスで「地蔵坂上」下車、徒歩 5 分

◇キャンパス概要

本学公式サイト：キャンパス紹介 参照

<https://www.twcu.ac.jp/main/about/campus/>

◇課外活動の状況

本学公式サイト：キャンパスライフ 参照

<https://www.twcu.ac.jp/main/campuslife/>

### 3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況（2025年5月1日現在）

\*1 在籍学生数：（ ）内は休学者の内数、[ ]内は最低在学年限超過学生の内数。

\*2 社会人対象の入試により入学した学生数

#### 【学部】

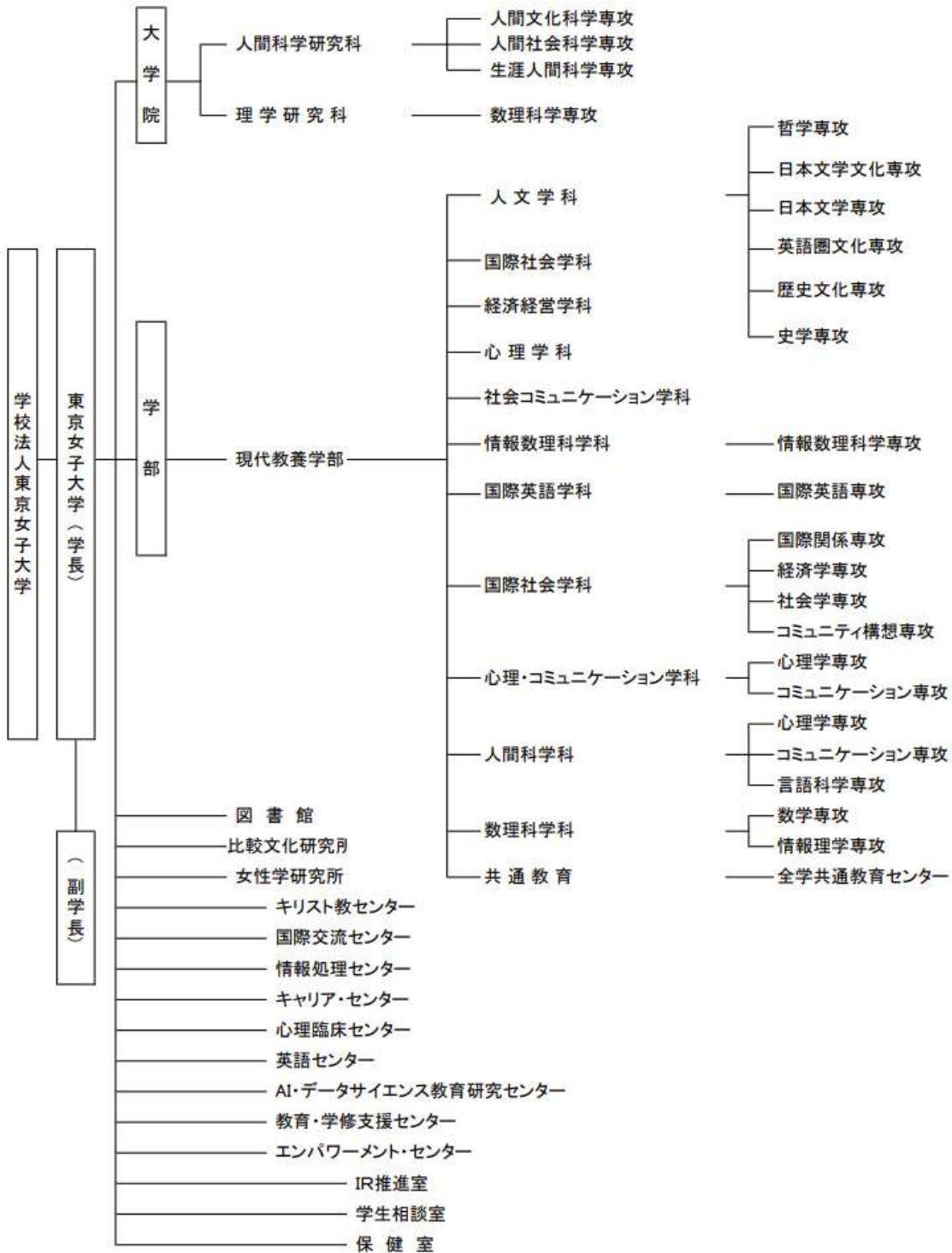
学部	学科	入学定員	収容定員*1	在籍学生数 *1	社会人学生内数*2	収容定員充足率[%]
現代教養学部	人文学科	220	835	968 (8)	1	115.9
	国際社会学科	120	120	137 (0)	0	114.2
	経済経営学科	155	155	215 (0)	0	138.7
	心理学科	80	80	84 (0)	0	105.0
	社会コミュニケーション学科	145	145	153 (0)	0	105.5
	情報数理科学科	70	141	138 (0)	1	97.9
	国際英語学科	-	360	390 (7)	0	108.3
	国際社会学科	-	852	964 (15)	1	113.1
	心理・コミュニケーション学科	-	600	668 (10)	0	111.3
	数理科学科	-	142	162 (3)	0	114.1
	学部計		790	3,430	3,879 (43) [118]	3

#### 【大学院】

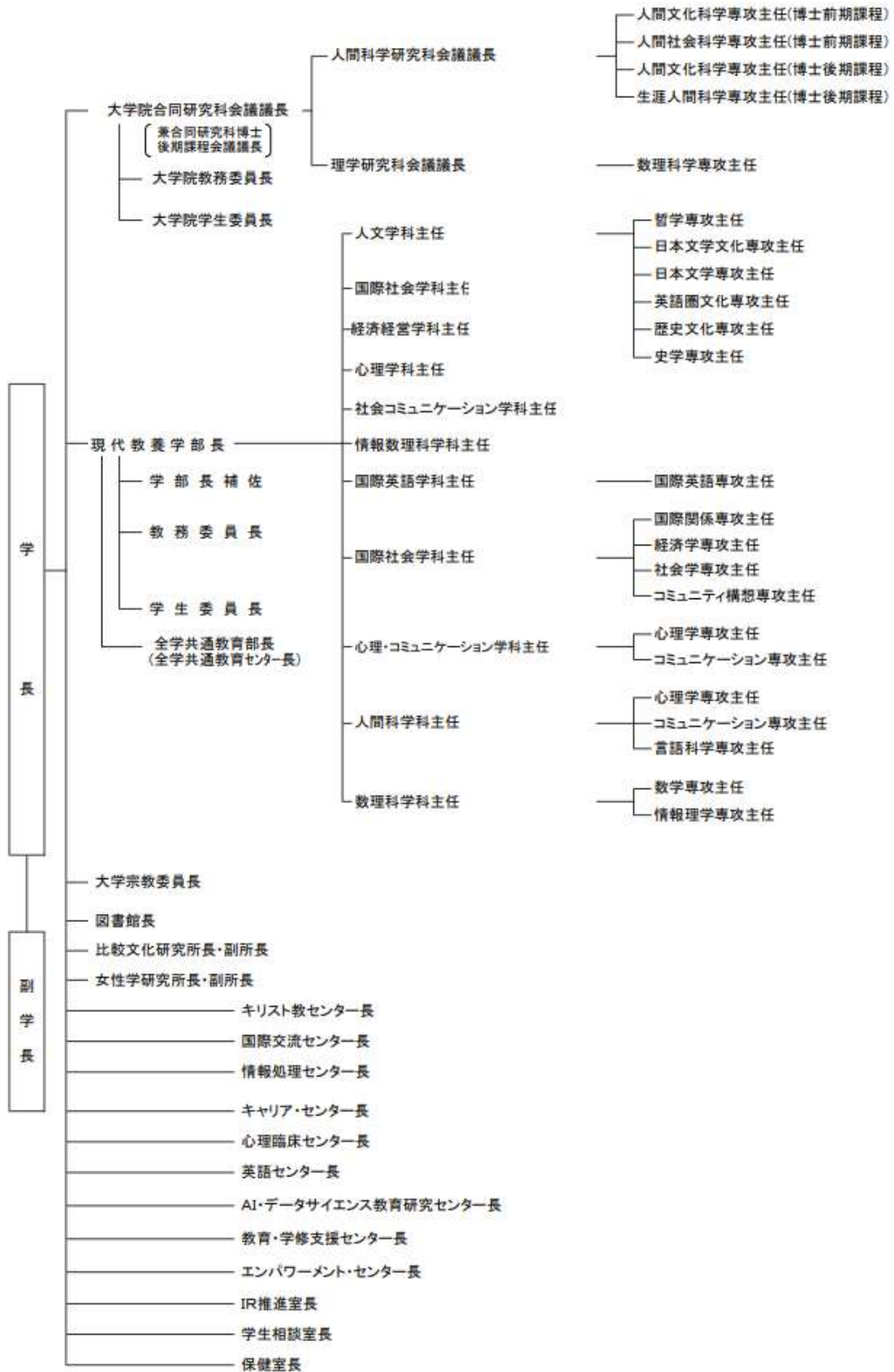
	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数 *1	社会人学生内数*2	収容定員充足率[%]
博士前期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	16 (0) [0]	0	36.4
		人間社会科学専攻	20	40	26 (0) [1]	0	65.0
		小計	42	84	42 (0) [1]	0	50.0
	理学研究科	数理科学専攻	6	12	9 (0) [0]	0	75.0
	計		48	96	51 (0) [1]	0	53.1
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	8 (1) [4]	3	66.7
		生涯人間科学専攻	5	15	2 (0) [0]	2	13.3
		小計	9	27	10 (1) [4]	5	37.0
	理学研究科	数理科学専攻	3	9	3 (0) [0]	0	33.3
計		12	36	13 (1) [4]	5	36.1	
大学院計			60	132	64 (1) [5]	5	48.5

## 4. 組織

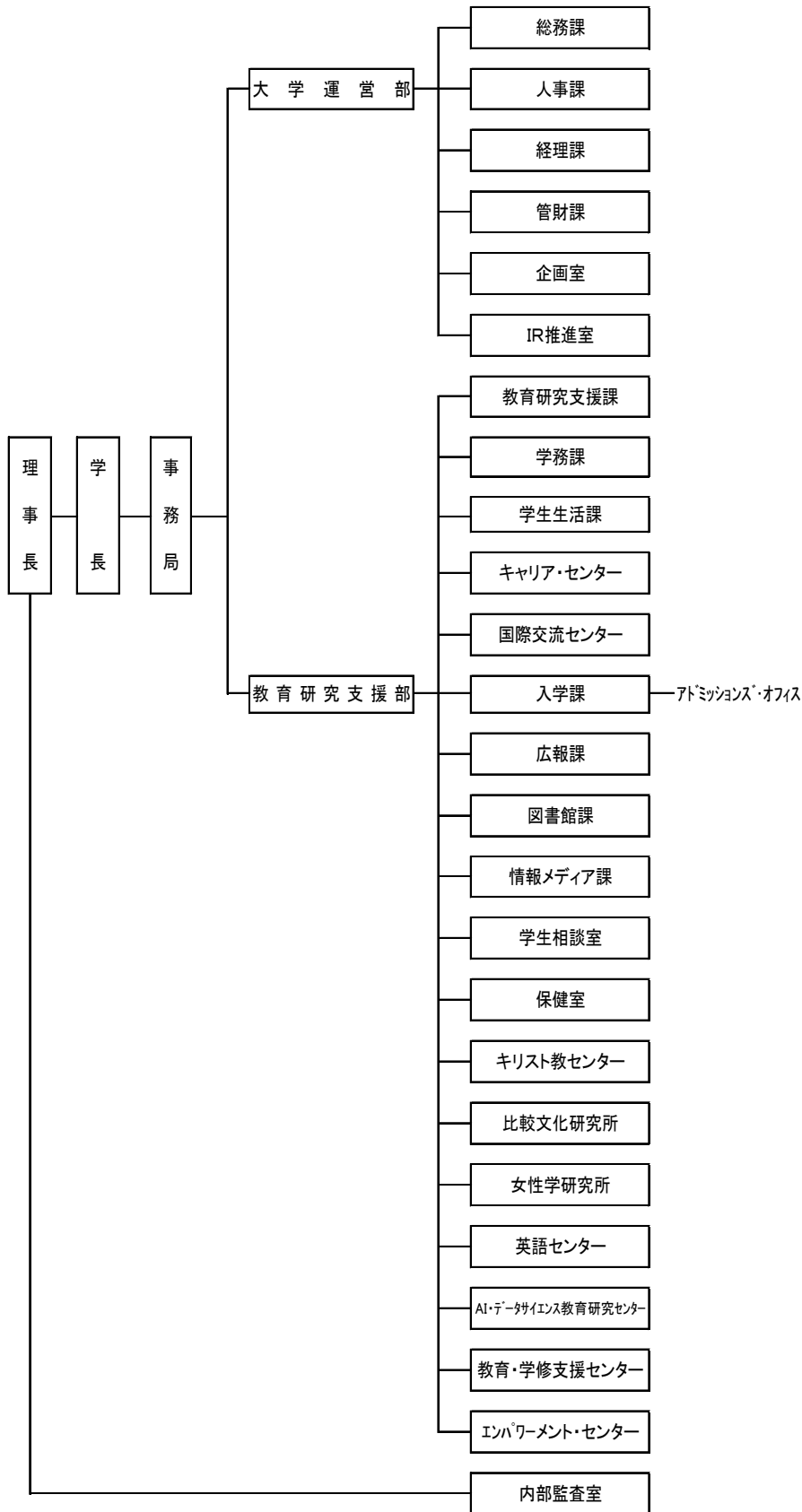
### 学校法人東京女子大学組織図（大学）



## 東京女子大学組織図（大学役職）



## 学校法人東京女子大学 事務組織図



## 5. 役員・評議員の概要 (2026年3月31日現在)

(1) 役員 定員：理事9名以上11名以下、監事2名 現員：理事11名、監事2名

役職	氏名	就任日	常勤・非常勤	現職等
理事長	安田 隆二	2020年3月12日	非常勤	(一社)野中インスティテュート・オブ・ナレッジ エグゼクティブ・スクール・ファカルティ
副理事長	野川 忍	2017年5月1日	非常勤	明治大学名誉教授
理事・学長	森本 あんり	2022年4月1日	常勤	東京女子大学学長
総務理事	小林 芳郎	2018年5月1日	非常勤	東邦大学名誉教授
財務理事	松浦 英基	2023年12月1日	非常勤	元クレアネイト(株)取締役
企画理事	杉山 慎治	2025年6月19日	非常勤	元ソニー銀行(株)常勤監査役
キャンパス整備担当業務執行理事	安達 保	2021年9月1日	非常勤	(合同会社)Office Adachi 代表/ 元(株)ベネッセホールディングス代表取締役会長
理事	唐澤 真弓	2021年6月18日	常勤	東京女子大学現代教養学部教授
	鷹野 志穂*	2024年4月1日	非常勤	(株)エトワ代表取締役社長
	畠山 直子*	2024年9月19日	非常勤	(一社)東京女子大学同窓会会長
	Wayne Jansen*	2019年10月1日	非常勤	米国改革派教会宣教師/東京神学大学教授
監事	市川 勝也	2025年6月19日	非常勤	大和製罐(株)常務取締役
	藤田 充宏	2021年2月28日	非常勤	弁護士/(学)日本工業大学監事/(学)明星学園理事

注

- 責任限定契約の概要：本法人は、非業務執行理事である\*印の各理事及び各監事との間で、本法人寄附行為第60条に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額のいずれか高い額となります。
- 役員賠償責任保険の概要：本法人は、2021年8月1日より、全役員を被保険者として、私立学校法第97条に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により、役員がその職務執行に関して負う損害賠償金及び争訟費用を補填するものです。

(2) 評議員 定員：12名 現員：12名

役職	氏名	就任日	現職等
評議員会議長	森 千賀子	2018年9月20日	元アフラック収納サービス(株)代表取締役社長
評議員	キスト岡崎 さゆり	2017年5月1日	米国改革派教会宣教師/(学)玉川聖学院理事/(学)フェリス女学院評議員
	Jeffrey Mensendiek	2023年5月1日	米国合同教会宣教師/桜美林大学ビジネスマネジメント学群准教授
	大谷 道子	2025年6月19日	SDGs プロミスジャパン(アフリカ支援NPO)
	寺村 淳子	2025年6月19日	元宗教法人カトリック中央協議会
	谷口 久和	2025年6月19日	元ダイヤモンドリース(株)香港・インドネシア代表取締役社長
	山本 真吾	2025年6月19日	東京女子大学現代教養学部教授、同学部長
	安藤 由紀美	2017年4月1日	(学)東京女子大学事務局長
	赤堀 三郎	2025年6月19日	東京女子大学現代教養学部教授、同大学副学長
	佐藤 直子	2025年6月19日	弁護士/(学)東京純心女子学園監事
	樋野 興夫	2025年6月19日	順天堂大学名誉教授/新渡戸稲造記念センター長
平田 仁	2025年6月19日	国際協力機構上級審議役	

(3) 会計監査人 定員：1名 現員：1名

氏名	就任日
有限会社 あずさ監査法人	2025年6月19日

6. 教職員の概要 (2025年5月1日現在)

(1) 教 員

① 本学を本務とする教員数

(人)

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
現代教養学部	52	31	83	12	15	27	3	6	9	0	0	0	67	52	119
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	52	31	83	12	15	27	3	6	9	0	0	0	67	52	119
大学院担当者内数	44	23	67	4	8	12	0	0	0	0	0	0	48	31	79
外国人内数	2	1	3	3	2	5	1	4	5	0	0	0	6	7	13
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(学長は含まない)

※学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

※大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

② 教員年齢構成

(人)

職位	66歳 ～ 70歳	61歳 ～ 65歳	56歳 ～ 60歳	51歳 ～ 55歳	46歳 ～ 50歳	41歳 ～ 45歳	36歳 ～ 40歳	31歳 ～ 35歳	26歳 ～ 30歳	25歳 以下	計
教授	16	20	18	10	13	6	0	0	0	0	83
	19.3%	24.1%	21.7%	12.0%	15.7%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	3	1	9	4	5	3	2	0	0	27
	0.0%	11.1%	3.74%	33.3%	14.8%	18.5%	11.1%	7.4%	0.0%	0.0%	100.0%
講師	1	0	1	0	2	2	2	0	1	0	9
	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	17	23	20	19	19	13	5	2	1	0	119
	14.3%	19.3%	16.8%	16.0%	16.0%	10.9%	4.2%	1.7%	0.8%	0.0%	100.0%
定年 68歳	(平均年齢：54.9歳)										

★注：%については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがあります。

③ 教員の保有学位、業績等（本学公式サイト参照）

教員・研究者検索学術研究データベース：<https://www-cv01.ufinity.jp/twcu/>

④ 学外からの兼務の教員数

(人)

	男	女	計
非常勤講師等	143	135	278
外国人内数	27	19	46

(2) 特別職員・事務職員

(人)

	男	女	計
特別職員	2	11	13
事務職員	23	81	104
合計	25	92	117

## Ⅱ 事業の概要

### A. 教育

#### 1. 2024・2025 年度教学改革による新教育体制の始動

創立以来掲げてきたリベラルアーツ教育を現代社会のニーズに沿って充実させるため、2024・2025 年度の 2 か年で教学改革を進めました。2024 年度は、第一段階として全学共通科目の大きな変革を行いました。2025 年度は第二段階として学科改組による 1 学部 6 学科体制へ移行し、新たな学びの枠組みを展開しました。

#### (1)再編成した現代教養学部「1 学部 6 学科」体制の実施

国際社会学科、経済経営学科、心理学科、社会コミュニケーション学科の受け入れを開始し、人文学科と情報数理科学科を加え 1 学部 6 学科体制となり、初年度は、入門科目、基盤講義、基盤演習を開講しました。

#### (2)分野横断的な学びの横断

各学科における専門的な学びを軸としながら、分野横断的な学びを後押しする教育体制を整備しました。その一環として、他学科科目を 10 単位履修することを必修化し、学生が所属学科の専門性を深めながら、幅広い知識や視点を身につけられる仕組みを導入しました。

#### (3)全学共通科目の充実

##### ①「知のかけはし科目」の充実

異なる学問分野の教員 2 名がペアになり学問領域を超えた学びを提供する「知のかけはし科目」を 2024 年度の 9 クラスから 2025 年度は 26 クラス開講しました。異分野の学びを掛け合わせる「知のかけはし科目」は、学生、教員ともにチャレンジする科目で、さらなる知的関心へと学生を導く「分野横断の学び」が展開されました。

##### ②AI・データサイエンス科目の充実

2024 年度に全学生必修の「DS・ICT 入門 I・II」の開講に続き、2025 年度は選択科目をすべて開講しました。このことにより、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度 (MDASH)」の「応用基礎レベル」に必要な科目を履修することが可能となりました。また、開設 2 年目となったフルオンデマンド形式の「早稲田大学連携科目」は、リテラシー級科目が 2 科目合計で履修者 256 名 (前年比 56 名増)、今年度から開講の初級科目は 3 科目合計で 266 名が履修しました。来年度は中級科目の開講を予定しています。引き続き、AI など急速なテクノロジーの進展とそれに伴う社会変化に対応できる力を養成します。

##### ③英語教育の拡充

2025 年度は、英語必修科目がすべて開講となり、ライティングのほか、ディスカッションスキルと表現を学ぶ授業が充実しました。

英語センターの取り組みとしては、本学の英語教育の充実と学生の英語運用能力向上を目的として、正課教育と連携しながら多様な学習支援活動を実施しました。本学教員 5 名による CLIL プ

プロジェクトを実施し、学生が英語を実践的に使用する機会を提供しました。また、教員が個別に英語学習のサポートを行う「英語なんでも相談」を開設し、自分に合った学習方法や、英語に関する疑問を直接相談できる制度を整えました。英語教材の貸し出しは、多読本が 2000 冊を超え、英語センターの利用者も増えています。

#### (4)産学連携

実践的・社会連携型学修機会の拡充。企業との連携や海外での学びの機会を拡充し、実践的な教育を推進しました。

##### ①株式会社ジェイアール東日本都市開発と連携

昨年度に引き続き、株式会社ジェイアール東日本都市開発と連携し、本学学生がまちづくりのアイデアを提案し、問題解決を目指すプログラムに正課授業内で取り組みました。12 月に西荻窪高架下の広場空間を活用した「西荻高架下 OPEN LABO マルシェ」を開催し、学生が地域との協働を通じて、まちづくりの現場で仮説検証を行い、課題発見・提案力を養いました。

##### ②株式会社 NTT データグループとの AI 教育に関する連携協定

連携協定(2024 年 7 月締結)に基づき、生成 AI を柱とした実践的教育プログラムを展開しました。連携内容としては、AI 活用に関する連続講座やワークショップに加え、2025 年度後期には、同社の技術者と本学教員が協働して授業を行う産学連携科目・寄附講座「AI・データサイエンス実践」を開講し、学生が最先端技術を実践的に学ぶ環境を整備しました。

##### ③産学連携科目・寄附講座の充実

企業と連携した産学連携科目、寄附講座により企業活動や社会課題に直接触れる教育機会を拡充しました。電通による「メディアと経済」、SMBC グループによる「女性のための金融リテラシー入門」

#### (5)単位互換制度の拡充

従来の、武蔵野地域五大学、東京外国語大学、神戸女学院大学に加え、2025 年度後期から国際基督教大学と単位互換協定を締結しました。募集が短期間ではありましたが、本学から 5 名、国際基督教大学から 4 名の学生が本制度を利用し、双方の大学の科目を履修しました。

## 2. 大学院の取り組み (博士前期課程・博士後期課程)

### (1)ダブル・ディグリー・プログラムの実施

本学大学院と上海外国語大学大学院の両方の学位(修士)を最短3年間で取得できるダブル・ディグリー・プログラムを実施しています。2025 年度は 3 名の学生を受け入れました。また、2024 年度に受け入れた 1 名は 2025 年度末に修了しました。

### (2)学士・修士 5 年プログラムの実施

2025 年度は本プログラムを開始する学生はいませんでした。2026 年度に開始する学生を増やすため説明会の実施等を行い、関心を示す学生はいましたが、2025 年度末もプログラムへの出願には至りませんでした。

### 3. 教育の質保証の取り組みの推進

学生が参加する教育の質保証の取り組みとして、「学生による授業評価」アンケートのフィードバックを継続して実施しました。「学生による授業評価」に関する検討会ではアンケートの結果に基づく具体的な事例を検討・共有することで学生視点の授業改善を促進しました。また、学生参加型FDでは、全学科・専攻から計12名の学生が参加し、「教室外学習」や「知のかけはし科目」をテーマに教員と活発な意見交換が行われ、授業改善の一助となりました。

また、FD研修においては、教員のニーズに基づき生成AIの基礎・応用講座を段階的に実施し、生成AIの活用能力と学生への指導力の双方を向上させました。あわせて、ティーチングポートフォリオの作成を教員に周知し、自身の教育活動を省察する契機を提供するなど、教員による教育の質保証の取り組みの強化を推進しました。

### 4. 内部質保証体制の強化

2023年度に受審した（公財）大学基準協会による認証評価で指摘を受けた内部質保証体制機能の促進について、改善に取り組みました。

学外委員を中心に構成する内部質保証体制評価委員会を2回開催し、本学の内部質保証体制の充実と向上について外部評価を行いました。その結果をもとに、各委員会レベルでのPDCAサイクルの改善を促す工夫を検討し、実施しています。

この他、学修成果の可視化の促進と学生の主体的な学びを支援することを目的に2024年度から導入した指標GPS-Academicを、1年次学生を対象に実施しました。結果について、学生自身にフィードバックするだけでなく、集計・分析結果を、自己点検・評価委員会で確認するとともに、教授会構成員に対してFD研修にて共有しました。

IR専門委員会とAP小委員会を統合し、IR機能の強化及び効率化を図りました。蓄積されたデータを活用し、更なる教育の質の向上に役立ててまいります。

## B. 教育活動の推進

---

### 1. 研究所等における研究活動

#### (1)比較文化研究所

本学専任教員による比較文化的研究テーマの個人研究4件に研究助成を行いました。個人研究・総合研究・国際共同研究・在外個人研究員の研究成果として『紀要』第87巻、『比較文化』72号を刊行いたしました。国際共同研究の研究成果は、『コレクション・近代日本の中国都市体験』全20巻（ゆまに書房）として2024年5月より継続刊行中です。

6月には公開講演会「『ケア』を哲学する―患者への直接ケアから地域包括ケアまで―」（西村ユミ東京都立大学教授）を講堂で開催し、本学学生・教職員および一般来聴者300名に公開いたしました。また、12月にはティー・レクチャー「監禁的・連鎖的暴力：ナイジェリア都市における国家権力と人々の生/死を考える」（玉井隆本学准教授）を開催し、本学学生・教職員多数の参加を得て、現代アフリカ社会における国家権力による暴力の特性について深く学ぶことができました。

ちりめん本のデジタル化およびHP上での公開を継続的に行っています。

また、日本放送協会（NHK）ご協力のもと2025年3月に放送されたNHK BS「幻の木版画 ちりめん本」の上映会を6月に2回開催し、学部生・大学院生・教員らが参加、実際に研究所が所蔵するちりめん本（英語版『桃太郎』、仏語版『舌切雀』）を手に取りながら上映を楽しむ姿が見られました。

### (2)比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

2025年7月に公開研究会として『丸山眞男集 別集』「正統と異端」合評会（編者：中田喜万・学習院大学教授、河野有理・法政大学教授、討論者：杉田敦・法政大学教授、大江洋代本学准教授）を、2025年12月には第25回丸山眞男文庫記念講演会「トランプ2.0とアメリカ世界の行方」（講演者：三牧聖子・同志社大学准教授）を行い、それぞれ57名、83名の参加者がありました。またアンケートもそれぞれ36名、52名と6割を超える回収率があり、学びがあり充実した時間を過ごせたなど好意的な感想が多く見られました。

### (3)女性学研究所

女性史の優れた著作に贈呈する第40回「女性史青山なを賞」（2025年度）には、中世日本研究所編 モニカ・ベージェ、パトリシア・フィスター、原田正俊、米田真理子、カレン・ゲーハート、バーバラ・ルーシェ著『無外如大尼 生涯と伝承 中近世の女性と仏教』を選定しました。講演活動として、研究所企画・主催の公開講演会を2回（申込計153名）、昼休みの時間帯に行うミニレクチャー『Woman's Cafe』を4回（申込計230名）実施しました。今後社会で活躍していく学生への教育に資するものであると同時に、学内外の研究者の関心を呼び、交流を深める活動が展開されました。

## 2. 研究推進

科学研究費助成事業（以下、科研費）の申請支援として2024年度から引き続き、研究計画調書の査読支援を行い、科研費の採択率向上に向けた取り組みを実施しました。

公的研究費の適切な運用・管理については、監事と不正防止計画推進部署（教育研究支援課）との意見交換会を実施し、研究費の管理体制、不正防止の取組状況及び内部監査の実施状況等について情報共有を行い、公的研究費の管理にかかる内部統制の有効性の確認及び監査機能との連携強化を図りました。

公的研究費の配分を受ける研究者に対し、四半期ごとに、公的研究費の計画的かつ適切な執行に関する注意喚起のメールを配信するとともに、他大学における不正事例の共有を行うことで、公的研究費の適正使用に向けた啓発を実施しました。

また、文部科学省の科学研究費助成事業（科研費）への申請推進を目的として、東京女子大学国際学術交流費（研究を目的とした海外出張に係る旅費を支援する制度）の申請条件および助成内容の見直しを行いました。申請条件については、国際学術交流費申請の前年度に科研費へ申請していることを要件とし、不採択であり、かつ、その審査結果がより上位の者を優先的な支給対象としました。併せて、助成対象経費の拡充を行いました。

## C. 学生の受入れ

---

### 1. 高大連携の強化

本学における高大連携事業は、新たに首都圏の「白梅学園高等学校・白梅学園清修中高一貫部」および「江戸川女子中学校・高等学校」の2校と協定を締結したことにより、連携校は計15校へと拡大いたしました。また、かねてより各高校からの要望が強かった連携校生徒を対象にした本学図書館の利用についても、2026年4月からの利用に向けた準備を完了しました。また、高大接続教育の核となる「先取り履修」については、2024年度後期の2件から、2025年度には前期6件、後期10件へと開講科目を拡充したことにより、受講者は前期2名、後期は16名に達しました。受講した生徒からは「高校生活との両立は困難であったが、大学での学び方を早期に経験できた」といった、学習に対する意欲の高さがうかがえる感想が寄せられており、本制度が円滑な高大移行に寄与していることが確認されました。

### 2. 入学前教育の充実

学校推薦型選抜、総合型選抜の合格者だけでなく、一般選抜合格者にも対象を広げる形で、外部業者が提供する「英語講座（TOEIC オンライン講座、英語圏文化専攻では英語ライティング講座）」と「データ・サイエンス教育」、および「（一部の学科専攻のみが実施する）学科専攻が独自に設定した課題」の最大3種類を実施しました。

また、学科の専門分野と連なる内容の課題として各学科から提供を受けた「課題図書」を、視覚的にも訴える資料として作成しました。教員からの推薦図書への推薦理由のコメントも併せて公開し、入学予定者の学びの意欲につながるよう工夫しました。

## D. 国際化の推進

---

### 1. 海外派遣プログラム参加促進

多様な留学プログラムに関する情報提供をするための説明会や、留学ファシリテーターによる個別相談を実施し、学生のニーズに合わせた留学相談体制の充実を図りました。

2024年度入学者より2年次後期から1年間の協定校留学を必修とする Global Citizenship Program (GCP) が始まり、全学科の学生を対象として海外留学を通じて異文化を体験することを奨励しました。

### 2. 協定校開拓・表敬訪問等

2025年度は国際交流のさらなる進展を目指し、インドのレディ・ドーク大学と、タイのブラパー大学とそれぞれ交流協定を締結しました。協定締結を受け、今後の実効的な交流プログラムの策定について意見交換を行い、また、現地に教職員や学生を派遣しました。

### 3. スタディ・ツアーの実施

短期の海外体験の機会を提供するスタディ・ツアーを2件実施しました。教員の指導するテーマを学びつつ、語学研修や留学とは異なる海外体験をすることができました。

[国際交流に関するデータ]

①2025 年度協定大学・プログラム一覧

	協定先	国	協定内容	備考
1	University of York	イギリス	交流協定・学生派遣・ 語学研修プログラム	
2	Lancaster University	イギリス	学生派遣	
3	The University of Edinburgh	イギリス	学生派遣	
4	The University of Leeds	イギリス	学生派遣	
5	Cambridge University, Hughes Hall	イギリス	交流協定・サマープロ グラム（教養講座）	
6	Dublin City University	アイルランド	学生派遣	
7	Scripps College	アメリカ	交流協定・学生交換	
8	Saint Michael's College	アメリカ	交流協定・学生交換	
9	California State University, Fullerton	アメリカ	交流協定	交流協定の元 で学生派遣を 行っている。
10	Otterbein University	アメリカ	交流協定・学生派遣	
11	Presbyterian College	アメリカ	学生派遣	
12	Temple University	アメリカ	学生派遣	
13	University of California, Davis	アメリカ	交流協定・学生派遣	
14	University of Alberta	カナダ	交流協定・学生派遣	
15	University of the Fraser Valley	カナダ	交流協定・学生派遣	
16	University of Wollongong	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
17	Australian Catholic University	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
18	Flinders University	オーストラリア	学生派遣	
19	Southern Cross University	オーストラリア	学生派遣	
20	Griffith University	オーストラリア	学生派遣	
21	La Trobe University	オーストラリア	学生派遣	
22	University of Canterbury	ニュージーランド	学生派遣	
23	Victoria University of Wellington	ニュージーランド	学生派遣	

24	上海外国語大学	中国	交流協定・学生交換・ダブル・ディグリー・プログラム	
25	誠信女子大学校	韓国	交流協定・学生交換	
26	梨花女子大学	韓国	交流協定・学生派遣	
27	東海大学	台湾	交流協定・学生交換	
28	輔仁大学	台湾	交流協定・学生交換	
29	国立台湾師範大学	台湾	交流協定・学生交換	
30	Chiang Mai University	タイ	交流協定	
31	Srinakharinwirot University	タイ	交流協定・学生交換	
32	Burapha University	タイ	交流協定	
33	Lady Doak College	インド	交流協定	

②海外からの留学生受入状況（2025年5月1日現在）

	研究科		専攻	正規課程留学生			計	
				1年	2年	3年		
大学院	博士後期	人間科学研究科	人間文化科学専攻					
			生涯人間科学専攻					
		理学研究科	数学専攻					
	博士前期	人間科学研究科	人間文化科学専攻	2	1	8		
			人間社会科学専攻	2	3			
		理学研究科	数理学専攻					
計				4	4	8		
現代教養学部	学科		正規課程留学生				計	非正規生
			1年	2年	3年	4年		
	人文学科		3		1		4	1
	国際社会学科		4				4	
	経済経営学科		1				1	
	心理学科							
	社会コミュニケーション学科							
	情報数理学科			1			1	
	国際英語学科					2	2	
	国際社会学科			9	4	8	21	
	心理・コミュニケーション学科					5	5	2
	数理学科					1	1	
計		8	10	5	16	39	3	

大学院、現代教養学部総数 50 名の内、

- ・在留資格「留学」を有する正規課程留学生 40 名、非正規生 3 名
- ・国籍：中国 29 名（台湾 1 名を含む）、韓国 19 名、マレーシア 1 名、ウクライナ 1 名）

### ③2025 年度海外への留学状況

〔協定校留学〕	
誠信女子大学校（韓国）	2025 年度前期・2025 年度後期 1 名
輔仁大学（台湾）	2025 年度後期 1 名
エジンバラ大学（イギリス）	2024 年度後期・2025 年度前期 1 名
エジンバラ大学（イギリス）	2025 年度後期 1 名
エジンバラ大学（イギリス）	2025 年度後期・2026 年度前期 1 名
リーズ大学（イギリス）	2024 年度後期・2025 年度前期 1 名
リーズ大学（イギリス）	2025 年度後期・2026 年度前期 1 名
ダブリンシティ大学（アイルランド）	2025 年度後期 1 名
カリフォルニア州立大学フラトン校（アメリカ）	2025 年度後期・2026 年度前期 2 名
アルバータ大学（カナダ）	2024 年度後期・2025 年度前期 5 名
アルバータ大学（カナダ）	2025 年度後期 3 名
アルバータ大学（カナダ）	2025 年度後期・2026 年度前期 2 名
オーストラリアンカソリック大学（オーストラリア）	2025 年度前期・2025 年度後期 1 名
グリフィス大学（オーストラリア）	2025 年度前期 1 名
〔認定校留学〕	
該当なし	

### ④ 2025 年度語学研修プログラム

夏 期	
英語：ビクトリア大学 （カナダ・ビクトリア） 期 間：8 月 4 日～8 月 24 日 参加人数：11 名	英語：ヨーク大学 （イギリス・ヨーク） 期 間：8 月 4 日～8 月 28 日 参加人数：14 名
ドイツ語：ワイマール・バウハウス大学 （ドイツ・ワイマール） 期 間：8 月 5 日～8 月 31 日 参加人数：5 名	中国語：上海外国語大学 （中国・上海） 期 間：8 月 3 日～8 月 30 日 参加人数：3 名
春 期	
スペイン語：アリカンテ大学 （スペイン・アリカンテ） 期 間：1 月 31 日～3 月 1 日 参加人数：4 名	韓国語：梨花女子大学 （韓国・ソウル） 期 間：3 月 3 日～3 月 25 日 参加人数：11 名

## ⑤ 2025年度その他の海外での活動

スタディ・ツアー	
前期「グローバルキャリアの探求：ブダペスト・ウィーン・パリ」	
期 間：8月31日～9月9日	参加人数：22名
「やさしさに会おうフィンランド」	
期 間：9月9日～9月16日	参加人数：22名
タイ・ワークキャンプ	
期 間：2月10日～2月19日	参加人数：21名

### 4. ウクライナからの留学生の受け入れ支援

一般財団法人パスウェイズ・ジャパン（PJ）、日本国際基督教大学財団（JICUF）と共同して、学びの機会を失ったウクライナの学生の支援を行いました。2022年度に受け入れた学生1名は2025年度に4年次となり、学費、寮経費を引き続き支援いたしました。「Service and Sacrifice（犠牲と奉仕）」の精神のもと、教職員、在学生、卒業生が協力して学びの環境を提供したことにより、2026年3月にこの学生は本学を卒業し、社会人として自立した生活を築いていくことができました。

## E. 学生支援

### 1. 学生生活支援

#### (1) 学生の活動支援

新型コロナウイルス感染症の影響により活動のノウハウが途切れた学生の活動（自治会、大学祭実行委員会、サークル団体、寮生委員会など）に対して、活動の経緯や意義、意味を教え、支援しました。

また、学部学生のご父母からなる教育後援会から例年多額の寄付をいただき、2025年度は学術情報ネットワーク（SINET）費用の一部、教室の什器や視聴覚機器更新費用の一部、学生相談室カウンセラーの増員、キャリアカウンセラー委託費補助など学生の活動に支援に使わせていただきました。

#### (2) 充実した奨学金制度

近年続く人件費や諸物価の高騰を受け、学生の家計環境への影響が懸念されます。家計困難によって修学継続が困難にならないよう、国の施策である高等教育の修学者支援制度や日本学生支援機構奨学金、本学独自奨学金を活用し経済的支援を行いました。2025年4月より高等教育の修学支援新制度の支援が多子世帯（子ども3人以上の世帯）に拡大し、受給者数が約3倍増加しました。

博士前期・後期課程の学生が対象の研究奨学金は申請者件数が予算枠を大幅に超過しましたが、採用金額の調整を行い、申請者全員に支給できるよう調整を行いました。

2025 年度奨学金一覧

奨学金名称	種類	対象	金額等	2025 年度受給者数			
				学部	大学院 (博士前期)	大学院 (博士後期)	
「挑戦する知性」 奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ 経済的援助を必要とする者	学納金相当額及び桜寮経費相当額 (桜寮経費相当額は入寮者のみ)	20			
				1 (家計急変)			
東京女子大学予約型 給付奨学金	給付	一般選抜を受験する者。 学業成績優秀であり、かつ 経済的援助を必要とする者	入学金相当額	12 (新1年)			
東京女子大学 給付奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ 経済的援助を必要とする者 (大学院には他に条件有)	1年：20万円 2～4年：40万円	50			
			年間授業料相当額 または年間授業料の 1/2 相当額			7 (※1)	4 (※2)
安井てつ給付奨学金	給付	東京女子大学給付奨学金に 申請した 2～4 年次で各学 年最も成績が優秀な者	50万円	3			
東京女子大学同窓会 太田給付奨学金	給付	東京女子大学給付奨学金の 申請資格を満たし本奨学金 への申請を希望する 2～4 年次の学生各 1 名	40万円	3			
東京女子大学 同窓会奨学金	貸与 (無利子)	人物・学業成績が優秀であ り、かつ経済的援助を必要 とする者	年間授業料相当額	5			
国際交流奨学金	授与	成績等条件有	年間授業料相当額以内	0	2	0	
		私費外国人留学生授業料減 免制度 (条件有)	授業料免除 (2025 年度減免額は学部 15 万円、大 学院 10 万円)	15	1	0	
		本学の留学制度で留学する 学生	協定校留学： 学部 (授業のみ) 32.5 万円 (半期) 大学院博士前期課程 22 万円 (半期) 博士後期課程 21.5 万円 (半期)	5		0	0
			協定校留学： 学部正規課程外英語授業及び学部 授業料 25 万円 (半期)	11			
			認定校留学： 学部 25 万円 (半期) 大学院博士前期課程 17 万円 (半期) 博士後期課程 16.5 万円	0	0	0	0
			国際英語特別留学 25 万円 (半期)	12			

新渡戸稲造 国際奨学金	授与	高い目的意識と学力、語学力を備え、世界トップクラスの大学に本学の留学制度で留学する者	留学先大学授業料、渡航費用、準備金の一部（ただし上限は 600 万円）	3		
東南アジア広瀬弘忠 国際奨学金	授与	東南アジア諸国の国籍を持つ私費外国人留学生	年額 100 万円 併せて、創立 100 周年記念事業奨学金より授業料相当額	0		
A.K.ライシャワー 学費支援奨学金	授与	本学入学試験の成績優秀な私費外国人留学生	年間 50 万円	4		
A.K.ライシャワー 学寮奨学金	授与	桜寮に入寮し寮生活における国際交流に貢献できる私費外国人留学生	学寮（桜寮）経費全額	0		
東京女子大学 研究奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ将来専門分野での活躍が期待される者	学会、研究会等での研究発表等に必要 な旅費相当額（年間上限 1 人 10 万円）		11	1
東京女子大学大学院 育児支援奨学金	給付	研究と育児の両立を支援するため、授業出席・研究・学会発表等による二次保育にかかる費用の一部を奨学金として授与	支給限度額 1 日につき 1 家庭 1,700 円、申請者 1 人につき年間 5 万円）		0	0
川上貞子奨学金	給付	本学出身者で、学業優秀で研究を継続しようとする者 （博士後期課程在籍又は進学予定者）	25 万円		1	2
ラッシュ記念短期貸 付金	短期貸付金 （無利子） 返済期限 1 年以内	緊急に援助を 必要とする者	1 人上限 20 万円	0	0	0

※ 1 江口裕子大学院奨学生 2 名を含む ※ 2 江口裕子大学院奨学生 4 名を含む

### (3)学修ポートフォリオの運用

学修ポートフォリオを導入し、学生は自らの学修状況や成果のほか、正課外活動（サークル活動、アルバイト、ボランティア活動など）や就職活動の状況についても把握することができるようになりました。ポートフォリオのデータをディプロマサプリに落とし込むことにより、自らを振り返り自身の特性を客観的に把握することも容易にできるようになっています。

### (4)学生相談室における青年期の学生の成長支援

学生相談室では、メンタルヘルス不調や障がいや有する学生に対するカウンセリングを対面、電話、オンラインの 3 つの方法で実施しました。障がい学生支援コーディネーター、保健室と連携し支援をしています。カウンセリング以外にも昼休みなどに心理プログラムを実施し支援を行っています。また、業務委託による心と体の電話相談サービスも引き続き行い、夜間や時間外の相談に応じられるようにしています。

## (5)新入生歓迎リトリートの実施

新入生が本学の建学の精神に触れ、学科を超えて同級生、先輩、教職員とじっくり知り合える時間を共有し、4年間の大学生活の基礎を築く助けとなるよう New Student Retreat（1泊2日）を大学セミナーハウスで行いました。

## 2. キャリア支援

### (1)キャリアカウンセリング支援体制の維持・発展

国家資格を持つキャリアカウンセラーによるカウンセリング、キャリア・センター職員による対面・オンラインの就職相談、本学学生限定の就職活動支援サービスである「Career Talk」内でのオペレーターによるチャットカウンセリングもしくは音声 AI による進路相談という、3種類のカウンセリング体制で多様な相談に対応しました。

「Career Talk」ではカウンセリング以外にも、動画コンテンツ、生成 AI を利用した ES ブラッシュアップ、面接体験等、様々なサービスが利用できるようになりました。

### (2)多様な年次・対象に対応した就活支援行事の充実

早期化・長期化・多様化が進む就職状況下で年間 150 回に及ぶ多彩なガイダンスを開催しています。2025 年度は、就職状況の変化に対応しガイダンスを新設、変更しました。具体的には、「業界・企業理解促進セミナー」をシリーズ化し、対面形で実施、近年学生に多く利用されるようになったツール（口コミサイト、エージェント、スカウト等）については、利用指針を示すガイダンスを複数回開催、12 月、2 月に、優良企業 110 社を招いての本学独自の個別企業研究セミナー、2 年次学生を対象とした「学内合説活用講座」などを開催しました。

### (3)大学経由インターンシップの充実・新たな参加企業の開拓

新たに開拓した 7 社含め、61 プログラムを実施しました。参加学生は延べ 326 名となり、前年度の 267 名から増加しました。

### (4)外国人留学生への支援の強化

5 月に東京外国人雇用センターと連携したキャリアセミナーを実施し、早期に外部機関や合同企業説明会等の利用を促しました。また、6 月、9 月、11 月に、東京外国人雇用センター職員による個別相談会を、学内で実施しました。

### (5)UIJ ターン志望者への支援の強化

2026 年 1 月に、北海道・札幌市と就職支援に関する協定を締結しました。

新たに、一部地域（札幌、群馬、栃木、富山、石川、静岡）の UIJ ターン希望者を対象とした個別相談会を学内で開催し、全部で 36 名の学生が参加しました。

### (6)高い就職実績の継続

2026 年 3 月卒の就職率は 4 月 1 日現在で 99.5%となり、10 年連続 99.0%以上を達成しました。また、(株)大学通信の「2025 年有名企業 400 社実就職率ランキング」において全国私立女子大学

2位となり、同ランキングでは12年連続私立女子大学トップ3入りとなりました。学生一人ひとりのキャリア構築を重視し、時代の潮流に合わせた多様な支援をいたしました。

### 3. キリスト教センターの活動

日々の礼拝の他、前期及び後期の宗教週間、コーラルコンサート、アドヴェント・キャンドルサービス、クリスマスショップ&カフェ、リトリート、クリスマス礼拝、卒業礼拝を実施しました。また、キリスト教担当教員3名と宗教主事がそれぞれ「昼の集会」を行うなど、学生たちと語り合う時を持ち、交流を深めることができました。また、クリスマスには本学講堂でメサイアを開催し、在学生、卒業生、本学関係者、一般の方々が来場しました。

2026年2月10日から19日まで「第7回タイ・ワークキャンプ」を行い、21名の学生が参加し、国際ボランティア活動としてタイ北部チェンライ郊外にある山岳少数民族の児童養護施設「メーコックファーム」で子どもたちと寝食をともにしながら交流、水害被害後の建物の再建作業（土台づくり、コンクリート流し等）を行いました。

## F. 社会連携・地域貢献

---

### 1. エンパワーメント・センター事業の推進

生涯にわたる女性のライフキャリアの構築支援および共生社会の担い手の育成に対するエンパワーメント事業、社会での活躍機会の拡大を柱とし、キャリアコンサルタントによる個別キャリアカウンセリングを4回、女性のキャリア支援を目的に行っている「ライフキャリア支援講座」を3回連続ワークショップ形式で実施しました。また、全国の本学同窓会と連携し「出張エンパワーメント・センター」として、本学教員の講演会も行いました。また、センター独自のWebサイトやSNSを活用し、情報発信も強化しています。

### 2. 近隣の地方自治体との連携

地域社会のニーズにこたえ、伝統的な知見と最新の研究成果を地域に還元することや、企業との連携によって地域のまちづくりに関わることで、社会に貢献する活動を行いました。

#### (1)公開講座・講演会

本学の知的資源を活用した各種の公開講座や講演会などを実施することにより、地域の方をはじめ多くの方々に生涯学習の場を提供しました。

##### ① 杉並区内大学公開講座（大学・杉並区教育委員会共催）

前期は、「昭和100年 近現代日本の歴史をどう評価するか」（酒井一臣教授）を6月～7月に対面で実施し、全4回とも100人を超える受講者が参加しました（第1回113名、第2回108名、第3回104名、第4回102名）。専門性とわかりやすさを兼ね備えた内容として高い評価を得ました。

後期は、「『東西南北』で理解するドイツ史」（柳原伸洋教授）を10月～11月に対面で実施しました（第1回111名、第2回106名、第3回112名、第4回105名）。講師の熱意や専門

性、最新の知見に基づく講義内容は非常に高く評価され、受講者がドイツ史への関心を深めるきっかけになったという声が多く寄せられました。

#### ②ブリティッシュ・カウンシル社会人英語講座

ブリティッシュ・カウンシルより派遣された講師による対面の講座を昨年4月から今年1月まで全24回実施し、72名が受講しました。

#### ③高校生のための公開講座

最新トピックを切り口に大学での専門的な学びに触れる講座として、「ことばの不思議と美しさ」（漆原朗子教授）を7月にオンラインで実施し、全国から40名の高校生が受講しました。言語学という学問への関心が高まっただけでなく、参加者の8割以上が人文学科英語圏文化専攻への関心が高まったと回答しました。

#### ④夏季特別講座

「『日本人』であることとメディア～日本人らしさを再確認するとき、日本人であることを誇りに思うとき～」を9月に対面で開講し、各回60～111名が受講しました。社会コミュニケーション学科の教員3名による共著『「日本人」であることとメディア』を題材とし、社会心理学の視点から行われた各種調査結果を紹介しながら講義を行いました。

#### ⑤高等学校教科別セミナー

中学・高校の先生方に教育への新たな視点を提供することを目的として、本学教員の最新の研究成果や教育経験に基づく知見を公開する「高等学校教科別セミナー」を開催しています。8月にオンラインで開催し、全国から123名の参加がありました。

### (2)心理臨床センター事業

2025年度は、年間を通して対面による面接をおこないました。2021年度より、武蔵野市教育委員会と本学との委託契約のもと、就学前の年長児童に対する知能検査を本センターでも担当しています。武蔵野市におけるインテーク情報をふまえて、本学の大学院生が、知能検査の実施と検査結果のフィードバック、検査結果報告書の作成・送付をスーパーヴィジョンを受け学内実習として行いました。

### (3)近隣の大学や地方自治体との共同事業等

地域のニーズを捉え、近隣の大学、杉並区、武蔵野市、三鷹市と連携し、講座の開講、各種事業等への協力、講師の派遣を行いました。

#### ①西荻図書館読書週間記念講演会

「落語から見た江戸時代の吉原遊廓」（柳亭左龍客員准教授）

11月に対面で開催しました。落語と講演の二部立てでおこなわれ、吉原・江戸文化への理解を深められたという声が多く寄せられました。

#### ② 武蔵野地域五大学共同教養講座

「日常に活かす経営学：人間関係をよりよくする知恵」（小西由樹子准教授）

7月に4回にわたり対面で開催し125名の参加がありました。経営学の多様な理論を体系的に学ぶとともに、それらを実生活にどのように応用できるかについても考える機会となり、好評を得ました。

### ③ 武蔵野地域五大学共同講演会

「「ウェルビーイング」を哲学するー現象学からのアプローチ」（榎原哲也授）

10月に対面で実施し、83名の参加がありました。現象学の立場からウェルビーイングを捉え、看護や老い、病といった身近な課題に結びつけた点が印象的であり、新たな視点や気づきを得たとの評価を得ました。

### ④ 武蔵野市寄付講座

「文化保全の国際的取り組み 一つながりと格差の文化人類学ー」（小田島理絵特任准教授）

2025年9月～2026年1月の5か月を通して、対面で実施しました。17名の参加者のうち、11回以上出席した10名に修了証が授与されました。

### ⑤ 武蔵野市土曜学校

「みんなでキンボール！～大きなボールを使って、楽しくカラダを動かそう～」（平工志穂教授）

小学3年生から小学6年生までを対象として、2月に対面で実施し、18名の参加がありました。参加者はレクリエーションやゲームを行い、ニュースポーツである「キンボール」に親しましました。

### ⑥ 三鷹ネットワーク大学年間企画

東京女子大学企画講座（対面講座）：3月「理系英語入門～円と楕円を英語で学ぶ～」（高須昌子特任教授）

## 3. 女性の活躍のためのキャリア構築支援

### (1)東京女子大学ビジネス・プランニング・コンテスト

高校生以上の女性を対象にした起業コンテスト「第9回ビジネス・プランニング・コンテスト」を実施しました。起業部門、アイデア部門あわせて34件の応募がありました。そのうち9件が高校生からのエントリーで、アイデア部門で高校生の2件が入賞しました。

### (2)リカレント教育支援事業

文部科学省令和6年度補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に女子大学では本学のみが採択され、リカレント教育支援事業「東女リカレント：自信をもってビジネスの中心に」を実施しました。本事業は「高度専門人材（事業創造）」と「女性の登用機会不足」という2つの社会課題に対して、事業創造・HRM（人的資源管理）・リベラルアーツを統合した実践的カリキュラムにより解決を図り、産業の成長と女性の活躍を促進するものです。エンパワーメント・センターを中心とした全学体制で推進し、受講生（42名）を派遣した企業4社と連携して共同開発しました。プログラムは、オンデマンド動画・ディスカッション・実務適用を組み合わせた反転学習形式で、社会人が効率的に学べる設計としました。受講生からは、自身の成長や

経験値の向上の実感、リベラルアーツの魅力、経営学や事業創造（視点の転換）との結びつき、マイノリティの感覚やその経験の重要性、無意識の偏見への気づきなどを得ることができたとの声がありました。2025年度以降も本事業を継続し、自走化を目指します。

#### 4. 同窓会・卒業生との連携強化

本学はこれまでに6万9千人を超える卒業生を社会に送り出しました。2025年度も多くの同窓会行事がキャンパスで開催され、本学も行事開催への協力や資料提供などを行いました。創立100周年記念募金で同窓会よりいただいたご寄付の一部をもとに、大学資料室の資料保全やデジタル化の作業を進め、新渡戸記念室では安井てつ（第2代学長）の直筆資料数点のデジタルデータを展示しています。

#### 5. 建築散歩の開催

本学のキャンパス内には創立初期に建てられたA・レーモンドが手掛けた7つの建物があり、文化庁の登録有形文化財に登録されています。その歴史的建造物を建築史家・元日本大学教授の大川三雄先生の解説を交えて見学する「建築散歩」を6年ぶりに開催し、27名に参加いただきました。普段は教育施設として活用しているため見学の機会がない建物もあり、本学の教育を長年支える建物群について知っていただく機会となりました。

## G. 広報の強化

---

### 1. 大学リブランディングプロジェクト「問いプロジェクト-TONJO QUESTION-」実施

「リベラルアーツ教育」の「正解のない問いに向き合い、考え抜く力」に焦点を当て、魅力を発信する「問いプロジェクト」を展開しました。問いプロジェクト特設サイトを開設し、教員、卒業生、在学生が対話する動画やテキストコンテンツを公開しました。

### 2. 公式サイトとSNSを連動した情報発信の強化

受験生の大半がSNSを通じて情報収集を行う現状に鑑み、デジタルツールを活用した広報活動に重点を置き、効果的な広報に努めました。

### 3. 入試広報イベントの充実

オープンキャンパスを年4回開催したほか、「総合型選抜・推薦型入試説明会」、「一般入試対策講座」を実施しました。高校の先生方を対象にした「現代教養学部説明会」を対面およびオンラインで実施しました。

国内での進学相談会、高校訪問に加え、海外（韓国、ソウル）での進学相談会に参画しました。

### 4. 教学改革の広報強化

2024年度からの教学改革の第一段の広報に続き、2025年度の学科再編について公式のプレスリリース、特設サイト、各種広報媒体を通して、新学科の詳細やコースの記載、取得できる資格など情報の充実を図りました。

## 5. 国際女性デー広告出稿

2026年3月も本学のブランド力向上と認知拡大を図ることを目的として、朝日新聞の国際女性デー企画当日にブランディング広告を出稿しました。

## H. 教育研究環境

---

### 1. 教育・学修支援センターの活動

教育・学修支援センター（CTL）は、ICT（情報通信技術）を活用した教育活動の改善と発展および学修支援を目的として設置されています。今年度も「知のかけはし科目」の授業内で補助業務を行うラーニングアシスタント（LA）を授業に配しました。より良いサポートが行えるようLAに対して研修を行い、LAの質の向上を図りました。また、学生向けにITパスポート、プレゼンテーション技法に関するミニ講習会、教員向けに生成AI、ICTツールの授業での活用に関する講習会を実施して学生、教員に対して支援を強化しました。

### 2. デジタル化戦略

2024年度後期より電子証明書システムを導入し電子証明書の発行を開始しました。また、2025年度は自動証明書発行機のリプレースを行い、証明書発行手数料や諸手数料の納入におけるキャッシュレスが可能としました。

### 3. 教育研究関係設備の整備

#### (1)学内無線LAN環境・アクティブラーニング教室の整備

6号館（教室棟）において無線LAN機器の配置最適化を実施し、教室内における通信環境を向上させました。24号館の大教室にはアクセスポイントを増設し、大人数による同時利用時でも安定して接続できる無線LAN環境を構築しました。9号館の一部教室をアクティブラーニングに対応する教室へ整備し、併せて無線LANアクセスポイントを増設して環境を整えました。

#### (2)情報処理教室の更新

情報処理教室のICT環境を生成AIの活用を前提とした高度な機器に更新し、今後の教育的要件や技術変化に対応し得るICT環境を整備しました。

#### (3)教職員を対象としたセキュリティ教育の実施

組織全体における情報セキュリティスキルの向上および脅威への対応力強化を目的とし、事務職員を対象とした「標的型メール訓練」を実施しました。

#### (4)認証基盤システムサービス拡張

利用者の利便性向上と認証管理の一元化を目的に、「Adobeアカウント」および「オンライン蔵書目録システム（O-Pack）」とのシングルサインオン（SSO）連携を開始しました。これにより、一度の認証で複数の主要システムへ安全かつスムーズにアクセスできる環境を整え、学内システム全体の利便性と安全性の向上を図ることができました。

## 4. 図書館－新たな機能・役割に向けた取り組み－

### (1) 図書館業務システムの更新

図書館業務システムの更新に伴い、図書館基幹システムをクラウド上に移行しました。これまで法定停電によるサーバ停止や学内ネットワークシステムメンテナンスにより一時的に蔵書検索を利用できないことがありましたが、クラウド化により切れ目なく利用できるようになりました。

### (2) 2025年度教学改革に対応した蔵書（電子資料を含む）の構築

2025年度の教学改革に対応し経済経営学科のみならず、AI・データサイエンス学習や就職活動にも活用できる全学科向けデータベースを導入しました。学生・教職員が学内で直接資料を確認して購入希望を出せる学内選書イベントを行い、利用者のニーズに沿った選書を行いました。

### (3) 学習・研究スタイルやニーズの変化に対応した学修支援機能の充実

幅広い分野の電子資料を整え、図書館へ来館しない場合のニーズにも対応する一方、学習コンシェルジュをはじめとする学生アシスタントが学生のレポートの書き方の相談や細かな疑問にも丁寧に対応しています。また、定期的な展示、書評やポップ作りに学生を参加させました。

## 5. 建物の保全

第3期キャンパス整備計画に基づき、2025年度・2026年度の2か年計画による11号館に設置されている空調熱源の更新工事を進めています。空調設備を個別化によって機器サイズを縮小し、光熱水費削減、保守・修繕費用低減につながり効率的なエネルギー供給が実現されます。

## 6. 旧北寮の改修と新棟の建築検討

旧北寮の改修と新棟の建築をキャンパス整備計画委員会で検討、2026年度着工に向け、計画いたしました。旧北寮を改修し、留学生と日本人学生とが英語を普通に使って共同生活する次世代のグローバル教育拠点とします。また、東門付近に新棟を建築し、在学生、卒業生、社会人など多世代の交流の拠点とし、ICT機器を備えたデジタルラーニング教室、学生同士が学習や交流できるプロジェクト学習室や学生ラウンジを設けます。

## 1. 管理・運営

---

### 1. 組織・運営体制の強化

「学校法人東京女子大学における内部統制システム整備の基本方針」に基づき、「理事会運営規則」、「評議員会運営規則」、「学校法人東京女子大学リスク管理基本規程」、「学校法人東京女子大学コンプライアンス推進規程」等の周辺規程、規則を新規制定し、「学校法人東京女子大学公益通報等に関する規程」等を改正するなど、内部統制システムの整備を進めました。

また、変化する社会の要請にこたえ得る大学であり続けるために、長期的な展望に基づいた大学運営を目指して以下の取り組みを行いました。

・教職協働による教育改革を推進するため、教職員の能力向上を図るSD活動を行いました。e

ラーニングの活用や積極的な情報発信により、研修受講率は100%となりました。

- ・大学を取り巻く環境の変化及び今後の高等教育の施策について学びを深めることを目的として、文部科学省より高等教育政策室長である寺坂公佑氏をお招きし、専任事務職員に「知の総和答申と答申を受けた取組状況について」と題したSD研修を実施しました。大学に求められる役割についての認識を新たにしました。
- ・グループウェアを活用して、情報の一元化、教職員間の情報共有を促進しました。また、ワークフローの利用範囲を拡大し、学内の業務のデジタル化を進め、業務の効率化に繋がりました。
- ・社会に出た女性のための女性経営リーダーの養成と交流の場となる西荻経営塾を運営している株式会社東京女子経営塾への出資を行いました。西荻経営塾は、日本で唯一の女性変革リーダー育成に特化した経営塾です。トップリーダーの資質を持つ人材が集い、管理ではなく変革を課題として、共に学び、つながり、相互に研鑽します。生涯を通じて続く講師と塾生のネットワークを提供し、産業界において女性が活躍するための課題の解決に共に取り組みます。

## 2. 経営基盤の強化

教育改革と施設設備の改善を支える財政状態の維持とその向上に向けて、以下の施策を実施しています。

- 1 ガバナンス体制、管理・運営体制を強化する。
- 2 他大学に劣後しない財務体質構築のため、事業活動収支の均衡を図るとともに、予算編成の進め方を見直す。
- 3 教育研究の重点施策および魅力あるキャンパス形成に重点的に資金を充当する。
- 4 外部資金（国庫助成金、科学研究費、共同研究、ご寄付等）の受け入れ拡大に向けた働きかけを強化する。
- 5 資金運用の高度化に向けた体制を構築し、財務経営基盤の強化に努める。

## J. その他

---

### 1. 維持協力会

維持協力会は本学の教育の充実と発展のための募金活動を行う組織として1994年に設立されました。当会への寄付は、会の運営経費を除いた全額が東京女子大学に寄付されます。2008年度以降は、大学として頂きましたご寄付はすべて学生奨学金に充当しています。キャッシュレス決済の普及に伴い、クレジットカード、ネットバンクからのご寄付手続きをご案内し、印刷物にそのままご寄付手続きに進めるQRコードを掲載するなど、寄付者の利便性向上に努めております。不安定な社会情勢の中、また物価高騰の折にもかかわらず、同窓生を中心に多くのご寄付をいただきました。2025年度はご遺贈によるご寄付もあり、維持協力会が受け入れたご寄付は約3,000万円でした。

## K. 教学に関するデータ

### (1) 入学試験の状況 (2026年度入学試験)

#### ①学部 2026年度入学試験 (1年次入学者)

現代教養学部

学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数※	入学者数
人文学科	哲学専攻	220	370	363	117	60
	日本文学文化専攻		511	490	193	72
	英語圏文化専攻		503	495	242	76
	歴史文化専攻		452	435	157	59
国際社会学科		120	801	770	341	127
経済経営学科		155	1418	1364	536	156
心理学科		80	604	587	275	76
社会コミュニケーション学科		145	945	919	405	149
情報数理科学科		70	457	437	258	78
合計		790	6061	5860	2524	853

※補欠合格者を含む

#### ②学部 2026年度一般編入学・学士入学試験 (3年次入学)

2026年度一般編入学・学士入学試験は実施なし

#### ③学部 2026年度社会人編入学・学士入学試験 (2年次入学)

2026年度社会人編入学・学士入学試験は実施なし

#### ④大学院博士前期課程 2026年度入学試験

研究科・専攻・分野			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	3	1	1	1	1
		日本文学文化分野	6	3	3	3	1
		英語文学文化分野	6	3	3	3	2
		歴史文化分野	4	0	0	0	0
		現代日本語・日本語教育分野	3	3	3	3	3
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	7	18	15	8	5
		心理・コミュニケーション科学分野	5	2	2	1	1
理学研究科	数理科学専攻	グローバル共生社会分野	8	8	8	6	6
		合計	48	47	44	33	26

#### ⑤大学院博士後期課程 2026年度入学試験

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	2	2	2	2
	生涯人間科学専攻	5	1	1	1	1
	小計	9	3	3	3	3
理学研究科	数理科学専攻	3	2	2	2	2
合計		12	5	5	5	5

(2) 卒業・修了者数 (2025 年度)

学 部 ・ 学 科 等		2025 年 9 月 卒業・修了	2026 年 3 月 卒業・修了
現代教養学部			
国際英語学科	国際英語専攻	6	140
人文学科	哲学専攻	1	44
	日本文学専攻	2	92
	歴史文化専攻	6	87
	史学専攻	0	1
	国際社会学科	国際関係専攻	3
	経済学専攻	4	79
	社会学専攻	1	47
	コミュニティ構想専攻	1	53
心理・コミュニ	心理学専攻	1	83
ケーション専攻	コミュニケーション専攻	1	131
数理科学科	数学専攻	0	33
	情報理学専攻	0	49
小 計		26	947
大 学 院(博士前期課程)			
人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	5
	人間社会科学専攻	0	14
理学研究科	数理科学専攻	0	6
小 計		0	25
大 学 院(博士後期課程)			
人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	2
	生涯人間科学専攻	0	0
理学研究科	数理科学専攻	0	1
小 計		0	3
学部・大学院合計		26	975

### (3) 就職・進学状況

#### ① 2026年3月現代教養学部卒業者の進路決定状況

学部	学科	専攻	卒業生数	就職希望者数	就職者数 (就職率※)	進学者数	その他
現代 教養 学部	国際英語学科	国際英語専攻	140	131(93.6%)	131(100.0%)	5(3.6%)	4(2.9%)
	国際英語学科(計)		140	131(93.6%)	131(100.0%)	5(3.6%)	4(2.9%)
	人文学科	哲学専攻	44	43(97.7%)	43(100.0%)	1(2.3%)	0(0.0%)
		日本文学専攻	92	88(95.7%)	88(100.0%)	2(2.2%)	2(2.2%)
		史学専攻(*)	1	1(100.0%)	1(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
		歴史文化専攻	87	82(94.3%)	82(100.0%)	2(2.3%)	3(3.4%)
	人文学科(計)		224	214(95.5%)	214(100.0%)	5(2.2%)	5(2.2%)
	国際社会学科	国際関係専攻	108	98(90.7%)	98(100.0%)	3(2.8%)	7(6.5%)
		経済学専攻	79	78(98.7%)	78(100.0%)	1(1.3%)	0(0.0%)
		社会学専攻	47	46(97.9%)	46(100.0%)	0(0.0%)	1(2.1%)
		コミュニティ構想専攻	53	50(94.3%)	50(100.0%)	2(3.8%)	1(1.9%)
	国際社会学科(計)		287	272(94.8%)	272(100.0%)	6(2.1%)	9(3.1%)
	心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	83	61(73.5%)	60(98.4%)	17(20.5%)	5(6.0%)
		コミュニケーション専攻	131	121(92.4%)	120(99.2%)	1(0.8%)	9(6.9%)
	心理・コミュニケーション学科(計)		214	182(85.0%)	180(98.9%)	18(8.4%)	14(6.5%)
	数理科学科	数学専攻	33	29(87.9%)	29(100.0%)	4(12.1%)	0(0.0%)
情報理学専攻		49	44(89.8%)	44(100.0%)	5(10.2%)	0(0.0%)	
数理科学科(計)		82	73(89.0%)	73(100.0%)	9(11.0%)	0(0.0%)	
合計			947	872(92.1%)	870(99.8%)	43(4.5%)	32(3.4%)

(※) 就職者数/就職希望者数 (%)

(\*) 改組により2018年度に募集停止

#### ②2026年3月大学院博士前期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	分野	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学 研究科	人間文化 科学専攻	哲学・思想文化分野	1	1	1	0	0
		日本文学文化分野	2	1	1	1	0
		英語文学文化分野	1	1	1	0	0
		歴史文化分野	1	0	0	0	1
		現代日本語・日本語教育分野	0	—	—	—	—
	人間文化科学専攻(計)		5	3	3	1	1
	人間社会 科学専攻	臨床心理学分野	7	7	7	0	0
		心理・コミュニケーション科学分野	2	2	2	0	0
		グローバル共生社会分野	5	3	3	1	1
	人間社会科学専攻(計)		14	12	12	1	1
人間科学研究科(計)			19	15	15	2	2

理学研究科	数理科学 専攻	理論数理学分野	4	3	3	1	0
		応用数理学分野	2	1	1	1	0
	数理科学専攻(計)		6	4	4	2	0
理学研究科(計)			6	4	4	2	0
合計			25	19	19	4	2

③2026年3月大学院博士後期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学研究科	人間文化科学専攻	2	2	2	0	0
	生涯人間科学専攻	0	—	—	—	—
人間科学研究科(計)		2	2	2	0	0
理学研究科	数理科学専攻	1	1	1	0	0
理学研究科(計)		1	1	1	0	0
合計		3	3	3	0	0

(4) 学費その他納入金

① 学部 入学金、学費及び在籍料

(1) 学部 入学金

費目	金額	備考
入学金	200,000円	
	100,000円	本学及び東京女子大学短期大学部に在籍していた者

(2) 学部 学費

ア 2025年度以降入学者(2026年度一般編入学・一般学士入学者除く)

学科	学年	学費	
		授業料(年額)	教育充実費(年額)
人文学科 国際社会学科 経済経営学科 社会コミュニケーション学科	1	832,000円	298,000円
	2	838,000円	304,000円
	3	844,000円	310,000円
	4	850,000円	316,000円
心理学科	1	832,000円	328,000円
	2	838,000円	334,000円
	3	844,000円	340,000円
	4	850,000円	346,000円
情報数理学科	1	897,000円	328,000円
	2	1,103,000円	334,000円
	3	1,109,000円	340,000円
	4	1,115,000円	346,000円

イ 2024 年度入学者及び 2026 年度一般編入学・一般学士入学者

学科	学費	
	授業料(年額)	教育充実費(年額)
国際英語学科	786,000 円	314,000 円
人文学科、国際社会学科、 心理・コミュニケーション学科、数理科学科、 情報数理科学科	786,000 円	274,000 円

ウ 2023 年度以前入学者

学科	学費	
	授業料(年額)	教育充実費(年額)
国際英語学科	760,000 円	314,000 円
人文学科、国際社会学科、 心理・コミュニケーション学科、数理科学科	760,000 円	274,000 円

(3) 学部 在籍料

費目	金額
在籍料	140,000 円

注 1 学期間の休学に係る在籍料は年額の 2 分の 1 とする。

②大学院(博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考
入 学 金		240,000 円	
		120,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	540,000 円	年 額
	教育充実費	164,000 円	年 額
在 籍 料		100,000 円	年 額

注 1 学期間の休学に係る在籍料は年額の 2 分の 1 とする。

③大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考
入 学 金		200,000 円	
		100,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	540,000 円	年 額
	教育充実費	144,000 円	年 額
在 籍 料		100,000 円	年 額

注 1 学期間の休学に係る在籍料は年額の 2 分の 1 とする。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1.2025年度決算

##### (1) 資金収支計算書(活動区分資金収支計算書)

〈資金収支計算書〉

(単位:百万円)

科目		2025年度 予算	2025年度 決算	2024年度 決算	決算 差異	科目		2025年度 予算	2025年度 決算	2024年度 決算	決算 差異
収入	学生生徒等納付金収入	4,273	4,401	4,292	108	支出	人件費支出	3,053	3,037	2,879	158
	手数料収入	192	147	147	0		教育研究経費支出	1,558	1,670	1,733	△ 63
	寄付金収入	110	142	206	△ 64		管理経費支出	497	462	438	24
	補助金収入	431	802	478	324		借入金等利息支出	0	0	0	0
	資産売却収入	500	563	53	510		借入金等返済支出	45	46	26	19
	付随事業・収益事業収入	169	180	177	2		施設関係支出	321	391	321	70
	受取利息・配当金収入	89	118	108	10		設備関係支出	107	182	133	49
	雑収入	152	238	147	91		資産運用支出	643	443	576	△ 133
	借入金等収入	38	42	38	3		その他の支出	224	91	120	△ 28
	前受金収入	757	735	784	△ 48		【予備費】	90	0	0	0
	その他の収入	275	334	745	△ 411		資金支出調整勘定	△ 97	△ 146	△ 108	△ 37
	資金収入調整勘定	△ 865	△ 1,158	△ 901	△ 257		翌年度繰越支払資金	5,289	5,991	5,621	369
	前年度繰越支払資金	5,611	5,621	5,463	158		支出の部合計	11,735	12,171	11,742	428
	収入の部合計	11,735	12,171	11,742	428						

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

〈活動区分資金収支計算書\*〉

(単位:百万円)

科目		2025年度 決算	2024年度 決算	決算 差異	科目		2025年度 決算	2024年度 決算	決算 差異
収入	教育活動資金収入	5,902	5,438	463	支出	教育活動資金支出	5,170	5,051	118
	施設整備等活動資金収入	57	325	△ 268		施設整備等活動資金支出	914	594	320
	その他の活動資金収入	917	547	370		その他の活動資金支出	149	472	△ 323

\*資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分ごとに振り分け、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

収入の部の主な内訳としては教育活動資金収入が5,902百万円、施設整備等活動資金収入が57百万円、その他の活動資金収入が917百万円となりました。支出の部の主な内訳としては、教育活動資金支出が5,170百万円、施設整備等活動資金支出が914百万円、その他の活動資金支出が149百万円となりました。

##### (2) 事業活動収支計算書

2025年度事業活動収入は6,038百万円で、前年度比340百万円の増加となりました。この要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は4,401百万円で、前年度比108百万円の増加となりました。寄付金は、教育活動収支「寄付金」額と特別収支「その他の特別収入」に計上されている施設設備等寄付金額の合計153百万円で、前年度比57百万円の減少となりました。経常費等補助金は、前年度比324百万円の増加となりました。雑収入は、前年度比50百万円の減少となりました。

2025年度事業活動支出は5,755百万円で、前年度比307百万円の増加となりました。この要因は次の通りです。

人件費は2,973百万円で、前年度比179百万円の増加となりました。教育研究経費は2,020百万円で前年度比65百万円の減少となりました。管理経費は582百万円で前年度比21百万円の増加となりました。

基本金組入額は、キャンパス整備計画に基づく第2号基本金組入れ額です。

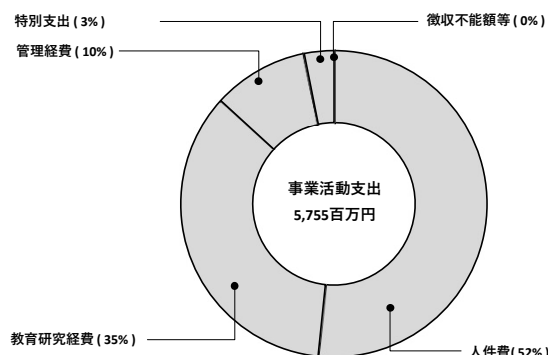
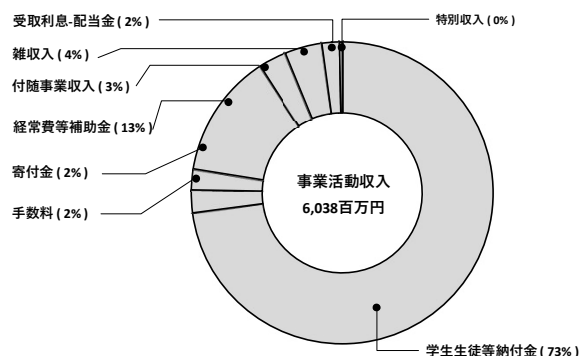
以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比32百万円の増、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比514百万円の減となり、前年度繰越収支差額に当年度基本金取崩額及び当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、1,969百万円となりました。今後とも財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。

(単位:百万円)

科目		2025年度 予算	2025年度 決算	2024年度 決算	決算 差異	科目		2025年度 予算	2025年度 決算	2024年度 決算	決算 差異	
教育活動収支	収入業の活動	学生生徒等納付金	4,273	4,401	4,292	108	特別収支	収入業の活動	0	0	0	0
		手数料	192	147	147	0		資産売却差額	0	0	0	0
		寄付金	91	135	197	△ 62		その他の特別収入	23	17	13	4
		経常費等補助金	431	802	478	324		特別収入計	23	17	13	4
		付随事業収入	169	180	177	2		支出業の活動	1	6	5	0
		雑収入	152	240	291	△ 50		資産処分差額	1	6	5	0
		教育活動収入計	5,309	5,909	5,585	323		その他の特別支出	0	171	0	171
	支出業の活動	人件費	2,991	2,973	2,793	179	特別支出計	1	177	5	172	
		教育研究経費	1,901	2,020	2,086	△ 65	特別収支差額	21	△ 160	7	△ 167	
		管理経費	605	582	560	21	予備費	90	0	0	0	
徴収不能額等		2	1	1	0	基本金組入前当年度収支差額	△ 170	283	250	32		
教育活動支出計	5,501	5,577	5,442	135	基本金組入額合計	△ 538	△ 615	△ 68	△ 546			
教育活動収支差額	△ 191	331	143	187	当年度収支差額	△ 708	△ 332	182	△ 514			
教育活動外収支	収入業の活動	受取利息・配当金	89	111	99	12	前年度繰越収支差額	1,848	2,301	2,118	182	
	支出業の活動	借入金等利息	0	0	0	0	基本金取崩額	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	翌年度繰越収支差額	1,139	1,969	2,301	△ 332	
	教育活動外支出計	0	0	0	0	事業活動収入計	5,422	6,038	5,698	340		
	教育活動外収支差額	89	111	99	12	事業活動支出計	5,592	5,755	5,448	307		
経常収支差額	△ 101	443	243	200								

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

<事業活動収支の構成比率>



### (3) 貸借対照表

総資産は33,388百万円で、流動資産の増加を主体に前年度比452百万円増加しました。負債は賞与引当金の増加を主体に前年度比169百万円増加しました。純資産は283百万円増の29,471百万円となり、総資産に占める比率は88.3%、前年度比0.3%減少しました。

(単位:百万円)

科目	2025年度 決算	2024年度 決算	増減	科目	2025年度 決算	2024年度 決算	増減
固定資産	26,988	27,177	△ 189	固定負債	2,719	2,762	△ 42
有形固定資産	12,362	12,265	96	流動負債	1,196	984	212
特定資産	13,953	13,753	199	負債の部合計	3,916	3,747	169
その他の固定資産	672	1,158	△ 485	基本金	27,502	26,887	615
流動資産	6,399	5,757	641	繰越収支差額	1,969	2,301	△ 332
資産の部合計	33,388	32,935	452	純資産の部合計	29,471	29,188	283
				負債及び純資産の部合計	33,388	32,935	452

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は増減額は、表示額の合計又は増減とは、必ずしも一致しません。

<基本金>

学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた額
第1号基本金: 学校法人が設立当初に取得した固定資産の額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
第2号基本金: 将来の固定資産の取得に充てるために積み立てる金銭等の資産の額
第3号基本金: 基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額
第4号基本金: 恒常的に保持すべき資金(1か月分の運転資金の額)

## 2. 経年比較

### (1) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	4,200	4,179	4,220	4,292	4,401
手数料収入	210	183	180	147	147
寄付金収入	130	159	154	206	142
補助金収入	449	486	439	478	802
資産売却収入	640	1,023	500	53	563
付随事業・収益事業収入	136	146	160	177	180
受取利息・配当金収入	89	93	95	108	118
雑収入	162	220	122	147	238
借入金等収入	69	55	46	38	42
前受金収入	842	801	805	784	735
その他の収入	245	355	406	745	334
資金収入調整勘定	△ 883	△ 1,023	△ 886	△ 901	△ 1,158
前年度繰越支払資金	4,230	3,965	4,568	5,463	5,621
収入の部合計	10,524	10,648	10,814	11,742	12,171
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	3,013	3,026	2,845	2,879	3,037
教育研究経費支出	1,202	1,316	1,287	1,733	1,670
管理経費支出	362	379	435	438	462
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	60	60	52	26	46
施設関係支出	131	275	29	321	391
設備関係支出	93	111	170	133	182
資産運用支出	1,617	810	565	576	443
その他の支出	139	159	117	120	91
資金支出調整勘定	△ 62	△ 60	△ 153	△ 108	△ 146
翌年度繰越支払資金	3,965	4,568	5,463	5,621	5,991
支出の部合計	10,524	10,648	10,814	11,742	12,171

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

#### <活動区分資金収支計算書>

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①教育活動資金収支差額	759	534	817	333	410
教育活動資金収入計	5,280	5,333	5,263	5,438	5,902
教育活動資金支出計	4,579	4,723	4,568	5,051	5,170
調整勘定等	57	△ 75	122	△ 53	△ 321
②施設設備等活動資金収支差額	△ 830	△ 552	△ 286	△ 249	△ 808
施設整備等活動資金収入計	61	87	36	325	57
施設整備等活動資金支出計	831	561	339	594	914
調整勘定等	△ 61	△ 77	16	20	48
③小計(=①+②)	△ 71	△ 17	530	83	△ 398
④その他の活動資金収支差額	△ 193	620	364	74	768
その他の活動資金収入計	896	1,352	846	547	917
その他の活動資金支出計	1,090	731	481	472	149
調整勘定等	0	0	0	0	0
⑤支払資金の増減額(=③+④)	△ 265	603	895	158	369
⑥前年度繰越支払資金	4,230	3,965	4,568	5,463	5,621
⑦翌年度繰越支払資金(=⑤+⑥)	3,965	4,568	5,463	5,621	5,991

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

## (2) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動収支	収入の事業活動	学生生徒等納付金	4,200	4,179	4,220	4,292	4,401
		手数料	210	183	180	147	147
		寄付金	123	138	142	197	135
		経常費等補助金	449	469	439	478	802
		付随事業収入	136	146	160	177	180
		雑収入	162	220	122	291	240
	教育活動収入計	5,284	5,338	5,265	5,585	5,909	
	支出の事業活動	人件費	2,954	2,921	2,754	2,793	2,973
		教育研究経費	1,651	1,741	1,727	2,086	2,020
		管理経費	492	509	556	560	582
徴収不能額等		2	2	1	1	1	
教育活動支出計	5,099	5,175	5,040	5,442	5,577		
教育活動収支差額	184	163	224	143	331		
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	69	77	83	99	111
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	69	77	83	99	111
	支出の活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	69	77	83	99	111		
経常収支差額	254	241	308	243	443		
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	18	55	18	13	17
		特別収入計	18	55	18	13	17
	支出の活動	資産処分差額	8	14	153	5	6
		その他の特別支出	0	0	0	0	171
特別支出計	8	14	153	5	177		
特別収支差額	10	40	△ 135	7	△ 160		
予備費	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	264	281	173	250	283		
基本金組入額合計	△ 352	△ 212	△ 68	△ 68	△ 615		
当年度収支差額	△ 88	68	105	182	△ 332		
前年度繰越収支差額	2,002	1,914	1,983	2,118	2,301		
基本金取崩額	0	0	30	0	0		
翌年度繰越収支差額	1,914	1,983	2,118	2,301	1,969		
事業活動収入計	5,372	5,471	5,367	5,698	6,038		
事業活動支出計	5,108	5,189	5,194	5,448	5,755		

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

学生数(5月1日現在):人	3,870	3,851	3,913	3,924	3,936
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

## (3) 貸借対照表関係

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	28,615	27,997	27,346	27,177	26,988
流動資産	4,132	4,812	5,580	5,757	6,399
資産の部合計	32,748	32,810	32,927	32,935	33,388
固定負債	3,162	3,008	2,982	2,762	2,719
流動負債	1,102	1,036	1,006	984	1,196
負債の部合計	4,265	4,045	3,989	3,747	3,916
基本金	26,568	26,781	26,818	26,887	27,502
繰越収支差額	1,914	1,983	2,118	2,301	1,969
純資産の部合計	28,483	28,764	28,937	29,188	29,471
負債及び純資産の部合計	32,748	32,810	32,927	32,935	33,388

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

#### (4) 資金収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	他学平均*2
①教育活動資金収支差額比率	△	14.4	10.0	15.5	6.1	6.9	11.2

\*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い)

\*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和7年度版)」より文他複数学部大学128法人の平均

<比率の計算式>

①教育活動収支差額比率:教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計

#### (5) 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	他学平均*2
①人件費比率	▼	55.2	53.9	51.5	49.1	49.4	48.8
②人件費依存率	▼	70.3	69.9	65.3	65.1	67.6	60.4
③教育研究経費比率	△	30.8	32.2	32.3	36.7	33.6	37.8
④管理経費比率	▼	9.2	9.4	10.4	9.9	9.7	8.9
⑤事業活動収支差額比率	△	4.9	5.2	3.2	4.4	4.7	4.6
⑥基本金組入後収支比率	▼	101.8	98.7	98.0	96.8	106.1	103.8
⑦学生生徒等納付金比率	～	78.5	77.2	78.9	75.5	73.1	80.8

\*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い、▼:低い値が良い、～:どちらとも言えない)

\*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和7年度版)」より文他複数学部大学138校の平均

<比率の計算式>

①人件費比率:人件費/経常収入

②人件費依存率:人件費/学生生徒等納付金

③教育研究経費比率:教育研究経費/経常収入

④管理経費比率:管理経費/経常収入

⑤事業活動収支差額比率:基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入

⑥基本金組入後収支比率:事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)

⑦学生生徒等納付金比率:学生生徒等納付金/経常収入

#### (6) 貸借対照表関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	他学平均*2
①純資産構成比率	△	87.0	87.7	87.9	88.6	88.3	88.7
②固定比率	▼	100.5	97.3	94.5	93.1	91.6	96.0
③流動比率	△	374.7	464.2	554.4	584.7	534.6	270.7
④負債比率	▼	15.0	14.1	13.8	12.8	13.3	12.7
⑤退職給与引当特定資産保有率	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.2
⑥基本金比率	△	99.5	99.8	99.7	99.6	99.5	97.9

\*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い、▼:低い値が良い)

\*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和7年度版)」より文他複数学部大学128法人の平均

<比率の計算式>

①純資産構成比率:純資産/(負債+純資産)

②固定比率:固定資産/純資産

③流動比率:流動資産/流動負債

④負債比率:総負債/純資産

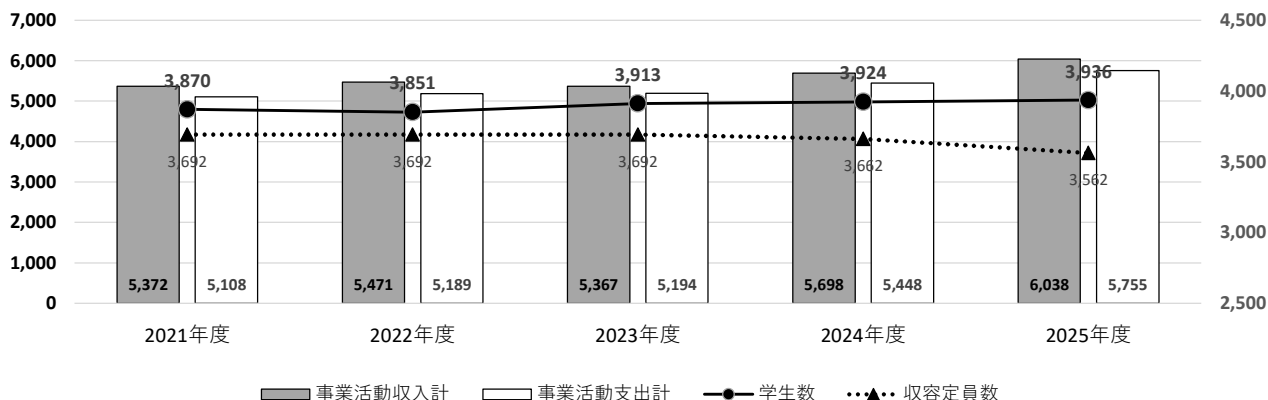
⑤退職給与引当特定資産保有率:退職給与引当特定資産/退職給与引当金

⑥基本金比率:基本金/基本金要組入額

(単位:百万円)

#### 事業活動収支及び学生数の推移

(単位:人)



### 3. その他

#### (1) 有価証券の状況

(単位:千円)

区分	帳簿価額	時価	差額
債券	12,327,077	11,516,742	△810,334
株式	45,015	86,897	41,881
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	12,372,093	11,603,640	△768,453
時価のない有価証券	2,000		
有価証券合計	12,374,093		

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額又は差額は、表示額の合計又は差とは、必ずしも一致しません。

#### (2) 借入金の状況

借入金はありません。

#### (3) 学校債の状況

(単位:千円)

発行年度	利率	償還期限	残高
2022年度(第58回)	無利子	2026年6月	53,500
2023年度(第59回)	無利子	2026年6月～2027年6月	44,800
2024年度(第60回)	無利子	2026年6月～2028年6月	38,100
2025年度(第61回)	無利子	2027年6月～2029年6月	42,000
合計			178,400

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

#### (4) 外部資金(寄付金・受託研究費・共同研究費)の状況

(単位:千円)

外部資金	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
寄付金					
東京女子大学維持協会	27,433	28,491	23,461	24,750	29,994
東京女子大学教育後援会	57,215	60,950	58,140	59,210	59,730
学校債振替寄付	3,670	2,585	4,270	1,340	3,000
VERA(創立100周年記念)募金	16,570	25,150	15,520	11,350	21,420
その他	25,672	42,287	53,133	110,111	28,473
寄付金計	130,561	159,464	154,525	206,762	142,618
科学研究費補助金	39件	42件	32件	33件	37件
科学研究費補助金計	75,400	73,775	58,500	89,695	107,250
受託研究費	2件	4件	1件	7件	4件
受託研究費計	9,098	4,092	1,203	8,399	6,875
共同研究費	2件	2件	4件	2件	2件
共同研究費計	3,980	2,550	4,138	4,985	3,500
合計	219,039	239,881	218,367	309,842	260,243

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(参考)

東京女子大学教育後援会合計	57,215	60,950	58,140	59,210	59,730
---------------	--------	--------	--------	--------	--------

#### (5) 補助金の状況

(単位:千円)

補助金	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常費補助金	346,273	371,336	329,289	367,352	392,355
高等教育修学支援制度	98,513	96,404	109,088	109,865	370,287
その他	5,213	18,594	848	838	40,273
合計	449,999	486,335	439,225	478,056	802,915

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

#### (6) 収益事業の状況

収益事業はありません。

#### (7) 関連当事者との取引の状況

記載の対象となる取引はありません。

#### (8) 学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

## (9) 経営状況および今後の課題

経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額共、過去5年間黒字となっています。

しかし、本学の経常収入は、その約7割が学生生徒等納付金であり、財務を安定させる上では、寄付金や科学研究費等の外部資金収入や補助金収入等、収入の多様化を図る必要があります。また、教育研究水準の維持向上に欠かせないキャンパス整備については、本学は長期設備改修計画を策定し、施設・設備の維持更新、快適な学習環境づくり、防災機能の強化を進めています。その実行を担保するため、必要資金の第2号基本金への計画的な繰り入れが必要です。

本学の教育環境を継続的に整備し、AI技術の急速な進歩等、変化の激しい時代に沿った新たな教育内容・方法、教育施策を行うため、今後とも入学志願者・入学者数の確保、財務比率の改善、収入構造の改善を図り、財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。

# 附属明細書

2025 年度事業報告には、私立学校法第 103 条第 2 項及び私立学校法施行規則第 29 条第 3

項に定める「事業報告書の内容を補足する重要な事項」はありません。